

予 算 款	01議会費	項	01議会費	目	01議会費	
事 業	50 議会費					予算書
細事業	01 議会一般経費					P. 51
総合計画 計画項目	34 その他基礎的な事務事業	所 管 局	議会事務局 議会総務課			
本年度予算額		前年度予算額		増 減 額		
12,426千円		11,430千円		996千円		
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他 一般財源
						12,426
目 的・趣 旨	本会議・委員会等の運営や審議内容を記録するため、会議録調製を行うとともに、映像配信・会議録検索システム等により、積極的な情報公開を行う。 事務局職員としての調査、政策立案、法制能力向上を図る。					
事 業 概 要 等	○会議録作成委託料 5,600千円 定例会、臨時会（40部×7回） 全員協議会、常任委員会等（11,280時間） ○議会事務局職員旅費等 1,102千円 行政視察304千円、市議会議長会等随行及び会議571千円 研修会227千円（市町村アカデミー、JIAM、全国1回、近畿3回、府2回ほか） ○一般質問のお知らせ発行 628千円 （22,000枚×4回 印刷362千円、新聞折込手数料266千円） ○議会誌作成（140冊） 106千円 ○映像配信システム（委託料1,918千円、専用回線使用料70千円） 1,988千円 ○会議録検索システム委託料 1,682千円 ○全国、近畿、京都府及び北部五市議会議長会等への負担金 746千円 ○消耗品費等 574千円 図書158千円、新聞購読料288千円、会議収録CD等消耗品54千円 来客、視察対応お茶代52千円、正副議長名刺等22千円					
主 な 財 源						

予 算 款	02総務費	項	01総務管理費	目	01一般管理費	
事 業	03 秘書・渉外事務					予算書
細事業	01 秘書事務					P. 53
総合計画 計画項目	34 その他基礎的な事務事業	所 管 局	（秘書広報広聴課） 秘書広報広聴課			
本年度予算額		前年度予算額		増 減 額		
4,933千円		5,031千円		△ 98千円		
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他 一般財源
						4,933
目 的・趣 旨	市長及び副市長の公務を円滑に遂行することを目的とする。					
事 業 概 要 等	○公務出張経費 2,381 千円 ・旅費（随行職員分含む） 2,000 千円 ・役務費（ETCカード発行手数料） 2 千円 ・使用料及び賃借料 379 千円 〔自動車借上料 18 千円 有料道路通行料 350 千円 駐車場使用料 11 千円〕 ○市長等専用車管理経費（公用車2台） 899 千円 ・燃料費 620 千円 ・修繕費 200 千円 ・役務費（自動車登録手数料、自動車損害保険料） 79 千円 ○秘書業務経費 183 千円 ・消耗品費（事務用品、公用車管理用品など） 133 千円 ・食糧費（来客用茶葉等） 25 千円 ・役務費（着付等手数料） 25 千円 ○負担金 1,470 千円 ・各種大会等参加負担金 80 千円 ・全国市長会負担金 357 千円 ・近畿市長会負担金 135 千円 ・京都市市長会負担金 858 千円 ・全国青年市長会負担金 30 千円 ・教育再生首長会議負担金 10 千円					
主 な 財 源						

予 算 款	02総務費	項	01総務管理費	目	01一般管理費		
事 業	03 秘書・渉外事務					予算書	
細事業	02 渉外事務					P. 53	
総合計画 計画項目	34 その他基礎的な事務事業			所 管 局	(秘書広報広聴課) 秘書広報広聴課		
本年度予算額		前年度予算額		増 減 額			
1,583千円		1,580千円		3千円			
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源
							1,583
目的・ 趣 旨	新年賀詞交歓会、慶弔対応、その他市長及び副市長の渉外業務を円滑に遂行することを目的とする。						
事業 概 要 等	○交際費						1,500 千円
	・ 市長交際費（各種大会会費等）						600 千円
	・ 弔慰金（香典、花輪等）						900 千円
	○渉外業務経費						83 千円
	・ 消耗品費（式辞用紙等）						67 千円
	・ 食糧費（賀詞交歓会飲料）						16 千円
主な財源							

予 算 款	02総務費		項	01総務管理費		目	01一般管理費	
事 業	04 人事給与事務						予算書	
細事業	01 人事給与事務						P. 55	
総合計画 計画項目	34 その他基礎的な事務事業				所 管 局	企画総務部 人事課		
本年度予算額		前年度予算額			増 減 額			
3,603千円		6,547千円			△ 2,944千円			
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源	
						420	3,183	
目 的 ・ 趣 旨	職員の人事管理及び給与事務を適正に行うための一般事務経費							
事 業 概 要 等	○職員採用試験 694 千円							
	・ 職員採用案内チラシ（用紙代、新聞折込手数料） 184 千円							
	・ 職員採用試験採点委託料 510 千円							
	○委員会・審議会 124 千円							
	・ 公務災害補償審査委員会 24 千円							
	報酬 4,000円×3人×2回							
	・ 公務災害補償認定委員会 40 千円							
	報酬 4,000円×5人×2回							
	・ 特別職報酬等審議会 40 千円							
	報酬 4,000円×5人×2回							
	・ 費用弁償 20 千円							
	○人事管理経費 2,785 千円							
	・ 給与人事システムサポート負担金 1,193 千円							
	・ 公舎借上料 756 千円							
	・ 給与支給明細書 395 千円							
	・ 参考図書、事務用消耗品、タイムカードほか 238 千円							
	・ 職員旅費（事務担当者会議） 203 千円							
主 な 財 源	諸収入 公舎使用料負担金						420千円	

予 算 款	02総務費		項	01総務管理費		目	01一般管理費	
事 業	05 職員研修事務						予算書	
細事業	01 職員研修会事務						P. 55	
総合計画 計画項目	34 その他基礎的な事務事業				所 管 部 局	企画総務部 人事課		
本年度予算額		前年度予算額			増 減 額			
3,405千円		2,268千円			1,137千円			
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源	
						874	2,531	
目 的 ・ 趣 旨	「職員人材育成方針」及び「職員研修計画」に基づき、職務の遂行に必要な知識・技能等を習得する研修を実施し、行政運営能力の向上と質の高い行政サービスを進める。							
事 業 概 要 等	○集合研修1,507 千円 ・講師謝金、費用弁償229 千円 ・研修委託料1,217 千円 ・研修用事務費61 千円 【実施予定の研修】 人事評価研修、コンプライアンス研修、ハラスメント防止研修、企画・広報力向上研修、メンタルヘルス研修等 ○派遣研修1,804 千円 ・京都市府市町村振興協会職員共同研修（旅費）972 千円 ・京都市府市町村職員共済組合研修（旅費）9 千円 ・京都府北部7市職員合同研修（旅費、負担金）175 千円 ・京都府北部地域・大学連携機構研修（旅費、負担金）648 千円 ○自主研修 ・講師謝金、費用弁償、職員旅費94 千円							
主 な 財 源	諸収入 京都市府市町村職員等共同研修助成金						874千円	

予 算 款	02総務費	項	01総務管理費	目	01一般管理費		
事 業	05 職員研修事務					予算書	
細事業	02 職員派遣研修事務					P. 55	
総合計画 計画項目	34 その他基礎的な事務事業			所 管 部 局	企画総務部		
					人事課		
本年度予算額		前年度予算額			増 減 額		
2,071千円		3,907千円			△ 1,836千円		
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源
						912	1,159
目 的 ・ 趣 旨	京都府等に職員を派遣し、政策立案過程や課題解決方法を学ぶとともに、専門的かつ総合的な知識、技能及び行政経営能力の習得により、職員の資質を高める。						
事 業 概 要 等	○派遣職員 3人 ○派遣研修先 ・ 京都府商工労働観光部産業立地課 ・ 京都地方税機構（本部） ・ 京都府後期高齢者医療広域連合 ○経費 ・ 旅費（赴任旅費）						

予 算 款	02総務費	項	01総務管理費	目	01一般管理費		
事 業	06 福利厚生事務					予算書	
細事業	01 福利厚生事務					P. 57	
総合計画 計画項目	34 その他基礎的な事務事業	所 部	管 局	企画総務部 人事課			
本年度予算額		前年度予算額		増 減 額			
8,261千円		8,394千円		△ 133千円			
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源
							8,261
目 的 ・ 趣 旨	職員の健康管理の維持・増進と福利厚生を図り、公務の効率を高める。						
事 業 概 要 等	○健康診断 8,068 千円 ・職員健康診断委託料 1,074 人 5,693 千円 ・臨時職員等健康診断委託料 320 人 2,365 千円 ・健康診断用消耗品 10 千円 ○福利厚生事業 69 千円 ・府下14都市職員交歓体育大会負担金 50 千円 ・傷害保険、通行料 19 千円 ○その他経費 124 千円 ・職員旅費（事務担当者会議）						
主 な 財 源							

予 算 款	02総務費		項	01総務管理費		目	01一般管理費	
事 業	07 法律・市民相談事業							予算書
細事業	01 法律相談事業							P. 57
総合計画 計画項目	24 人権を尊重するまちづくりの推進				所 部	市民部 市民課		
本年度予算額		前年度予算額			増 減 額			
749千円		835千円			△ 86千円			
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源	
							749	
目 的 ・ 趣 旨	日常生活で発生する法律上の専門知識が必要な問題について、弁護士による法律相談窓口を開設することで、市民の悩みやトラブル解決の支援を行う。							
事 業 概 要 等	○市民無料法律相談会（年3回）209千円							
	・市民無料法律相談委託料							
	6月	峰山	1回当たり9件 （年間 27件）					
	10月	網野						
	3月	弥栄						
○北部法律相談センター運営補助532千円								
・北部法律相談センター運営補助金								
京都弁護士会が開設する北部法律相談センター（大宮相談所・宮津相談所）の運営経費の一部に対して、京都府、京丹後市、宮津市、与謝野町、伊根町が補助金を交付								
京都府					1,000千円			
京丹後市・宮津市・与謝野町・伊根町 （2市2町補助負担＝均等割25,000円＋人口割）					1,000千円			
○その他8千円								
・旅費（職員出張）								
主 な 財 源								

予 算 款	02総務費	項	01総務管理費	目	01一般管理費
事 業	07 法律・市民相談事業				予算書
細事業	02 市民相談事業				P. 57
総合計画 計画項目	24 人権を尊重するまちづくりの推進			所 管 部 局	新：健康長寿福祉部/生活福祉課 旧：市民部/市民課
本年度予算額		前年度予算額		増 減 額	
2,695千円		2,585千円		110千円	
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金 使用・手数料	その他 一般財源
	113	2,243			339
目的・趣旨	日常生活で発生する問題や心配ごと、債務問題などに関する身近な相談窓口として、「寄り添い支援総合サポートセンター」内に「市民相談室」、「多重債務相談支援室」を併設し、「消費生活センター」や「『くらし』と『しごと』の寄り添い支援センター」と連携を図りながらワンストップで相談者の支援と問題解決に当たる。				
事業概要等	○市民相談・多重債務相談（※開庁日に開設） ・賃金、共済費（市民生活相談員1人） 2,246千円 ・旅費（職員出張） 15千円 ・需用費（公用車燃料代・修繕料、書籍、コピー代等） 288千円 ・役務費（専用携帯電話料金、自動車損害保険料等） 139千円 ・公課費（自動車重量税） 7千円 ※相談室は寄り添い支援総合サポートセンター内に併設。 ※多重債務相談支援用公用車車検（H28年3月）				
主な財源	国負 府補	生活困窮者自立支援負担金 消費者行政活性化事業費補助金			113千円 2,243千円

予 算 款	02総務費		項	01総務管理費		目	01一般管理費	
事 業	08 功労者表彰等事務							予算書
細事業	01 功労者表彰等事務							P. 57
総合計画 計画項目	34 その他基礎的な事務事業				所 管 部 局	(秘書広報広聴課) 秘書広報広聴課		
本年度予算額		前年度予算額			増 減 額			
509千円		3,075千円			△ 2,566千円			
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源	
							509	
目的・趣旨	市表彰条例等に基づき、自治功労者等審査委員会の開催、表彰の実施など、適正な表彰事務を図り、被表彰者の功績をたたえる。							
事業概要等	○自治功労者等審査委員会開催経費 98 千円 ・報酬（委員報酬 4,000円×7人×3回） 84 千円 ・旅費（費用弁償） 14 千円 ○表彰状・記念品 411 千円 ・報償物品（表彰者記念品） 341 千円 ・印刷製本費（表彰状印刷代） 5 千円 ・役務費（筆耕翻訳料） 37 千円 ・消耗品費（賞状、筒等） 28 千円							
主な財源								

予 算 款	02総務費		項	01総務管理費		目	01一般管理費	
事 業	09 入札・契約事務							予算書
細事業	01 入札・契約事務							P. 57
総合計画 計画項目	34 その他基礎的な事務事業				所 部	財務部		
					管 局	入札契約課		
本年度予算額		前年度予算額			増 減 額			
5,050千円		4,217千円			833千円			
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源	
							5,050	
目 的・ 趣 旨	市発注工事等の入札・契約の過程の透明性、公平性を確保するとともに、適正で効率的な入札・契約事務の執行を図る。							
事 業 概 要 等	効率的・効果的な入札事務の推進を図るため、新たに物品等の供給及び役務の提供に係る入札も電子入札へ移行する。また、入札契約の透明性・公平性の確保のため入札状況、談合情報及び指名停止等について、市入札監視委員会の審査に付する。 ○入札・契約事務経費 ・旅費 57千円 電子入札研修会、京都府公共工事契約業務連絡会等への旅費 ・需用費 139千円 工事契約実務要覧等実務書、参考図書等の購入費 ・委託料 388千円 人材派遣委託料（入札参加資格申請受付等補助業務） ・使用料及び賃借料 4,358千円 電子入札システム、工事実績情報システム利用料 ※ 建設工事、測量・建設コンサルタント等業務に加え、新たに「物品・役務」について電子入札を導入 ○入札監視委員会開催経費 108千円 京都工芸繊維大学との連携・協力により、年に2回（7月・1月）本市と同大学施設にて、テレビ会議システムを活用し実施 ・報償費（委員謝礼 14,000円×3人×2回）、旅費ほか							
主 な 財 源								

予 算 款	02総務費		項	01総務管理費		目	01一般管理費	
事 業	10 料金徴収事務							予算書
細事業	01 料金徴収事務							P. 59
総合計画 計画項目	33 効率的・効果的な行財政運営				所 管 部 局	財務部 管財・収納課		
本年度予算額		前年度予算額			増 減 額			
122千円		168千円			△ 46千円			
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源	
							122	
目 的・ 趣 旨	税金を除く市の債権について、統括管理することにより、効率的、効果的な徴収体制を整備し、計画的な滞納整理の実施により滞納累積額の縮減を図る。							
事 業 概 要 等	○旅費 差押、徴収、研修等 14千円							
	○需用費 消耗品費（専門書籍・専門書籍追録ほか） 61千円							
	○役務費 通信運搬費（滞納者資産調査用郵券料） 37千円							
	資産調査手数料 10千円							
主 な 財 源								

予 算 款	02総務費	項	01総務管理費	目	01一般管理費	
事 業	50 一般管理一般経費					予算書
細事業	01 一般管理一般経費					P. 59
総合計画 計画項目	34 その他基礎的な事務事業	所 管 局	企画総務部 総務課			
本年度予算額		前年度予算額		増 減 額		
107,001千円		82,853千円		24,148千円		
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	一般財源
		2,463				104,538
目 的 ・ 趣 旨	事務消耗品、事務機器、電話・郵便代等の事務執行上必要となる経費をはじめ、マイクロバスを管理する経費のほか、政治倫理審査委員会の開催及び行政への過剰なクレーム等に対応するための行政対応策専門員を設置する経費					
事 業 概 要 等	○政治倫理審査委員会経費（委員5人） 406千円 ・委員報酬 14,000円×5人×3回 210千円 ・旅費（費用弁償等） 196千円 ○行政対応策専門員経費（1人） 2,521千円 ・報酬（月額166,500円）、費用弁償、共済費 ○一般管理一般経費 102,892千円 ・I JAMP、行財政Web使用料 2,657千円 ・通信運搬費（郵便・切手代、荷物郵送料、電話料金） 33,434千円 ・電話交換機更新工事及び電話機購入（5台） 24,760千円 ・臨時職員賃金、共済費 4,718千円 - 公用車運転・点検・管理（2人）、一般事務（1人）に係る任用 ・事務補助業務派遣委託料 4,000千円 - 病休職員等の緊急対応分 ・委託料（法律顧問、庁舎間文書交換便運搬委託料ほか） 5,070千円 ・総合賠償補償保険料 5,343千円 ・その他事務費（コピー料、印刷機借上料ほか 6庁舎分） 22,910千円 ○公用車維持管理経費（マイクロバス2台） 1,182千円 ・燃料費、修繕料 820千円 ・車検、点検、保険料、ETCカード発行料ほか 362千円					
主 な 財 源	府補	京都市府市町村事務処理特例交付金				2,463千円

予 算 款	02総務費	項	01総務管理費	目	02文書費	
事 業	01 文書・例規関係事務					予算書
細事業	01 文書・例規関係事務					P. 61
総合計画 計画項目	34 その他基礎的な事務事業	所 管 局	企画総務部 総務課			
本年度予算額		前年度予算額		増 減 額		
7,335千円		6,003千円		1,332千円		
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	一般財源
						7,335
目 的 ・ 趣 旨	公文書を適正に管理するとともに、例規の制定改廃に伴う例規集の編さんを行う。					
事 業 概 要 等	○公文書の管理経費 1,032千円 ・普通旅費 11千円 ・書籍、文書保存箱等購入費等 1,021千円 ○例規集編さん業務委託料 4,331千円 ・年間保守料 648千円 ・データ更新料（300件） 2,592千円 ・インターネット公開用データ作成費用 22千円 ・例規集単行本作成費用（200冊） 810千円 ・オープンサーバ利用料 259千円 ○総合例規支援サービス保守委託料 428千円 ・自治体法務NAVI 130千円 ・Web 法制相談 130千円 ・D1-Law.com【現行法規履歴版】 168千円 ○制度改正支援業務 1,512千円 行政不服審査法の改正（H28.4施行）に伴う、該当例規の洗い出し調査、改正例規案の作成等の支援業務委託料 ○法令実務研修 32千円 ・普通旅費 15千円 ・参加負担金 17千円					
主 な 財 源						

予 算 款	02総務費	項	01総務管理費	目	02文書費	
事 業	02 情報公開・個人情報事務					予算書
細事業	01 情報公開・個人情報事務					P. 61
総合計画 計画項目	23 市民協働によるまちづくりの推進	所 部	管 局	企画総務部 総務課		
本年度予算額		前年度予算額		増 減 額		
410千円		265千円		145千円		
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他 一般財源
						410
目的・趣旨	情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用を図る。					
事業概要等	○情報公開・個人情報保護審査会委員報酬（委員7人 5回開催） 190千円 ・会長（弁護士） 14,000円 × 1人 × 5回 70千円 ・委員 4,000円 × 6人 × 5回 120千円 ○旅費 131千円 ・費用弁償（審査会開催に伴う委員7人の費用弁償） 79千円 ・普通旅費（事務局の出張旅費） 52千円 ○情報公開事務用品等購入費 89千円 ・加除式図書等					
主な財源						

予 算 款	02総務費	項	01総務管理費	目	03広報費	
事 業	01 広報広聴事業					予算書
細事業	01 広報広聴事業					P. 63
総合計画 計画項目	23 市民協働によるまちづくりの推進	所 部	管 局	(秘書広報広聴課) 秘書広報広聴課		
本年度予算額		前年度予算額		増 減 額		
28,337千円		35,811千円		△ 7,474千円		
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他 一般財源
		2,500				53 25,784
目的・趣旨	市民の市政参加の推進及び市政情報の共有を図るため、広報紙等を発行するとともに、フェイスブックやコミュニティFM放送の利活用により、市政情報や地域の出来事を適時かつ効果的に広報する。また、視覚障害者の福祉の向上、特にまちづくりへの参加をより一層促進するため、新たに広報きょうたんごおしらせ版の音声版を発行するほか、市民の意見や要望等を市政へ反映させるため、広聴事業を実施する。					
事業概要等	○報償費（報償物品） 30千円 ・広報クイズ当選者賞品（図書カード500円分×5人×12月） ○旅費（広報研修、取材ほか） 532千円 ○需用費 20,806千円 ・消耗品費（事務用品） 71千円 ・印刷製本費（広報紙発行ほか） 20,705千円 （広報きょうたんご（21,700部×24頁×12月） 京丹後市とゆかりのある飲食店等（京阪神・中京・関東等）の紹介特集紙（23,000部） （広報きょうたんごおしらせ版（21,300部×10頁×24回） 平成27年度版「くらしの支援ガイド」（22,300部） 平成27年度版「京丹後市白書」（760部） ・修繕料（カメラ、パソコン） 30千円 ○役務費 300千円 ・通信運搬費（広報紙発送料ほか）、広告料（新聞広告掲載料） ○委託料 6,250千円 ・FMたんご放送委託料（市政情報の放送） 5,150千円 ・広報おしらせ版音声等データ作成委託料 1,100千円 ○使用料及び賃借料（フォント使用料〈広報編集用〉） 185千円 ○備品購入費（取材用カメラ1台） 200千円 ○負担金（日本広報協会、京都府広報協議会） 34千円					
主な財源	府補 未来づくり交付金（京丹後コミュニティFM放送委託料） 2,500千円 諸収入 広報郵送料負担金 53千円					

予 算 款	02総務費		項	01総務管理費		目	04財政管理費	
事 業	01 財政管理事務							予算書
細事業	01 財政管理事務							P. 63
総合計画 計画項目	34 その他基礎的な事務事業					所 部	財務部	
						管 局	財政課	
本年度予算額			前年度予算額			増 減 額		
2,394千円			2,393千円			1千円		
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源	
							2,394	
目 的・ 趣 旨	予算編成、執行管理、決算統計、地方交付税、各種交付金、市債借入等の各種財政事務に関する経費							
事 業 概 要 等	○予算書、決算附属資料等の作成							2,027千円
	・ 予算書（210部）、予算説明資料（220部）							1,042千円
	決算附属資料印刷代（230部）							
	・ 「わかりやすいことしの予算」印刷代							985千円
	※5月発行予定（21,400部）							
	○決算統計システム共同利用負担金							56千円
	京都府自治体情報化推進協議会							
	○その他財政事務に関する経費							311千円
	・ 交付税合併団体連絡会議、地方財政運営説明会等旅費							169千円
	・ 財政事務用書籍、追録代、事務用品費等							142千円
主 な 財 源								

予 算 款	02総務費		項	01総務管理費		目	04財政管理費	
事 業	04 合併特例措置逡減対策準備基金							予算書
細事業	01 合併特例措置逡減対策準備基金							P. 63
総合計画 計画項目	33 効率的・効果的な行財政運営				所 部	財務部		
					管 局	財政課		
本年度予算額			前年度予算額			増 減 額		
300,750千円			500,563千円			△ 199,813千円		
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源	
						750	300,000	
目 的 ・ 趣 旨	平成27年度から逡減する普通交付税の合併算定替及び合併特例事業債の適用廃止に伴う急激な市民サービス等の低下を抑制するため、合併特例措置終了後の財源構造を想定し、持続可能な財政運営に向け、合併特例措置逡減対策準備基金を設置する。							
事 業 概 要 等	○合併特例措置逡減対策準備基金積立金 300,750千円 (うち利子分 750千円)							
	合併特例措置のある期間において、一定の額を基金に積み立て、後年度にその基金を活用することで、削減額の激変緩和と削減期間の実質的な延長を目指す。 《参考》合併特例措置の内訳等 ①合併特例事業債 平成31年度まで発行可能 (充当率：95%、普通交付税算入率：元利償還金の70%) ②普通交付税の合併算定替 平成27年度から平成31年度までの5年間で順次逡減し、平成32年度で特例分はゼロとなる。 ③臨時財政対策債発行可能額の合併算定替 普通交付税と同様に平成27年度から平成31年度までの5年間で順次逡減し、平成32年度で特例分はゼロとなる。							
主 な 財 源	財産収入 合併特例措置逡減対策準備基金利子収入						750千円	

予 算 款	02総務費		項	01総務管理費		目	05会計管理費	
事 業	01 会計管理事務						予算書	
細事業	01 会計管理事務						P. 65	
総合計画 計画項目	34 その他基礎的な事務事業				所 部	管 局	(会計課) 会計課	
本年度予算額		前年度予算額			増 減 額			
6,550千円		7,314千円			△ 764千円			
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源	
							6,550	
目的・ 趣 旨	市の公金管理、収納及び支払、備品管理等の会計事務及び決算書作成に要する経費							
事業 概 要 等	○会計事務に関する経費 5,786千円							
	・ 納入通知書、支払通知書等印刷代 792千円							
	・ 書籍追録代 51千円							
	・ 支払通知書郵送料 1,200千円							
	・ 公金取扱手数料 3,691千円							
	・ 口座振込データ伝送料 39千円							
	・ パソコンサービス専用ソフト保守委託料 13千円							
	○備品管理に関する経費 378千円							
	・ システム保守管理委託料 162千円							
	・ サーバ更新に係るインストール及び移行業務委託料 216千円							
	○決算書作成の作成経費 331千円							
	・ 一般会計歳入歳出決算書印刷代（220冊）							
	○その他事務に関する経費 55千円							
	・ 京都府都市会計管理者連絡会議等出張旅費 33千円							
	・ 事務用品 22千円							
	主 な 財 源							

予 算 款	02総務費		項	01総務管理費		目	06財産管理費	
事 業	01 財産取得・管理事業						予算書	
細事業	01 財産取得・管理事業						P. 65	
総合計画 計画項目	33 効率的・効果的な行財政運営				所 部	財務部		
					管 局	管財・収納課		
本年度予算額		前年度予算額			増 減 額			
9,614千円		86,538千円			△ 76,924千円			
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源	
						386	9,228	
目 的 ・ 趣 旨	市民サービスの向上と財源確保を行うため、未利用地の貸付けや売払いを推進するなど市有財産（普通財産）の積極的な有効活用を図る。							
事 業 概 要 等	○普通旅費 87千円 ○消耗品費（参考書籍、防草シート等） 179千円 ○光熱水費（普通財産 電気・水道料金） 708千円 ○修繕費 250千円 ○通信運搬費 2千円 ○新聞折込手数料（土地売払実施チラシ） 70千円 ○し尿汲取手数料 5千円 ○インターネット公有財産売却システム利用手数料 3千円 ○火災保険料（普通財産31施設、63物件） 388千円 ○消防設備保守点検等委託料 64千円 ○浄化槽維持管理委託料 他 238千円 ○市有地測量登記委託料（用途廃止財産に関する境界確定測量） 2,000千円 ○市有財産雑木伐採等委託料 892千円 ○不動産鑑定委託料（先着順売払物件に関する再鑑定ほか） 254千円 ○有料道路通行料 18千円 ○土地借上料（丹波駐在所用地ほか19件） 4,446千円 ○丹後地区土地開発公社負担金 10千円							
主 な 財 源	諸収入	峰山14区事務所火災保険料					4千円	
	諸収入	小町公園歌仙火災保険料					30千円	
	諸収入	旧久美の浜洲バーナ火災保険料					12千円	
	諸収入	旧久美浜庁舎光熱水費負担金					340千円	

予 算 款	02総務費	項	01総務管理費	目	06財産管理費		
事 業	02 庁舎管理事業					予算書	
細事業	01 峰山庁舎管理事業					P. 65	
総合計画 計画項目	34 その他基礎的な事務事業	所 管 部 局	企画総務部 総務課				
本年度予算額		前年度予算額		増 減 額			
38,569千円		39,573千円		△ 1,004千円			
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源
					110		38,459
目 的 ・ 趣 旨	峰山庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車を適切に維持管理する。						
事 業 概 要 等	○庁舎維持管理経費 27,758千円 ・光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、ガス、灯油） 18,301千円 ・修繕料 2,578千円 （庁舎小規模修繕、高圧受電設備改修ほか） ・手数料（ごみ処理、クリーニングほか） 167千円 ・火災保険料（庁舎、防災備蓄倉庫） 57千円 ・宿直業務委託料（宿直1人） 2,479千円 ・施設清掃委託料（庁舎清掃、ワックス清掃） 1,733千円 ・設備保守点検等委託料 1,938千円 （エレベーター、空調設備、自家用電気工作物ほか） ・その他（消耗品費、清掃用具借上料ほか） 505千円 ○公用車維持管理費用 8,232千円 ・燃料費、修繕料（22台） 6,760千円 ・車検費用 対象車11台（登録手数料、自動車重量税） 444千円 ・保険料（自動車損害保険料22台、自賠責保険料11台） 1,011千円 ・その他経費（タイヤ交換手数料、ETCカード発行手数料） 17千円 ○駐車場用地借上料 2,579千円 ・市役所前駐車場（1,637.21㎡） 2,092千円 ・裁判所下駐車場（497.02㎡、147.06㎡） 487千円						
主 な 財 源	使用料	公有財産使用料					110千円

予 算 款	02総務費	項	01総務管理費	目	06財産管理費		
事 業	02 庁舎管理事業					予算書	
細事業	02 大宮庁舎管理事業					P. 65	
総合計画 計画項目	34 その他基礎的な事務事業	所 管 部 局	市民部 大宮市民局				
本年度予算額		前年度予算額		増 減 額			
18,935千円		21,298千円		△ 2,363千円			
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源
					1,344	2	17,589
目 的 ・ 趣 旨	大宮庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車を適切に維持管理する。						
事 業 概 要 等	○庁舎維持管理経費 17,874千円 ・光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、ガス） 10,136千円 ・修繕料（空調設備等小規模修繕） 985千円 ・施設清掃委託料（庁舎内清掃、庭木剪定） 1,780千円 ・設備保守点検等委託料 1,771千円 （自動ドア、エレベーター、消防設備ほか） ・宿直業務委託料（宿直1人） 2,479千円 ・環境衛生管理委託料（床面積3,000㎡以上の建築物） 253千円 ・火災保険料（庁舎、車庫） 50千円 ・その他経費（消耗品費、ごみ持込処理手数料ほか） 420千円 ※デマンド監視は建設時に設置のため委託料はなし ○公用車維持管理経費 863千円 ・燃料費、修繕料（3台） 644千円 ・車検費用 対象車 2台（登録手数料、自動車重量税等） 82千円 ・保険料（自動車損害保険料 3台、自賠責保険料 2台） 137千円 ○駐車場用地借上料（社協前職員駐車場 503㎡） 198千円						
主 な 財 源	使用料	公有財産使用料					1,344千円
	諸収入	公衆電話料					2千円

予 算 款	02総務費	項	01総務管理費	目	06財産管理費		
事 業	02 庁舎管理事業					予算書	
細事業	03 網野庁舎管理事業					P. 65	
総合計画 計画項目	34 その他基礎的な事務事業			所 管 局	市民部 網野市民局		
本年度予算額		前年度予算額		増 減 額			
17,318千円		20,215千円		△ 2,897千円			
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源
					88		17,230
目 的 ・ 趣 旨	網野庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車を適切に維持管理する。						
事 業 概 要 等	○庁舎（本館・別館）維持管理経費16,213千円 ・光熱水費及び燃料費（電気、水道、ガス、灯油ほか）9,315千円 ・修繕料（本館軒天劣化剥離コンクリート除去等小規模修繕）881千円 ・施設清掃委託料（庁舎内清掃）342千円 ・設備保守点検等委託料1,135千円 （自家用電気工作物保安管理、自動ドア、消防設備、浄化槽管理ほか） ・宿日直業務委託料（宿直1人、半日直1人）4,198千円 ・デマンド監視業務委託料55千円 ・火災保険料（庁舎、倉庫ほか）36千円 ・その他経費（消耗品費、ごみ持込処理手数料ほか）251千円 ○公用車維持管理経費1,105千円 ・燃料費、修繕料（4台）905千円 ・車検費用 対象車2台（登録手数料、自動車重量税）70千円 ・保険料（自動車損害保険料4台、自賠責保険料2台）119千円 ・その他経費（公用車タイヤ処分費ほか）11千円						
主 な 財 源	使用料	公有財産使用料					88千円

予 算 款	02総務費		項	01総務管理費		目	06財産管理費	
事 業	02 庁舎管理事業							予算書
細事業	04 丹後庁舎管理事業							P. 65
総合計画 計画項目	34 その他基礎的な事務事業				所 管 局	市民部 丹後市民局		
本年度予算額			前年度予算額			増 減 額		
11,111千円			19,981千円			△ 8,870千円		
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源	
					73		11,038	
目 的 ・ 趣 旨	丹後庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車を適切に維持管理する。							
事 業 概 要 等	○庁舎維持管理経費							10,270千円
	・光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、ガス、灯油）							3,913千円
	・修繕料（庁舎維持補修等）							300千円
	・施設清掃委託料（庁舎内清掃、庭木剪定）							678千円
事 業 概 要 等	・設備保守点検等委託料							1,483千円
	（自家用電気工作物保安管理、エレベーター、給排水設備、空調設備ほか）							
	・宿日直業務委託料（宿直1人、日直1人）							3,195千円
	・デマンド監視業務委託料							55千円
	・環境衛生管理委託料							300千円
	（建築物衛生法に基づく環境衛生管理業務）							
	・火災保険料（庁舎、車庫、倉庫ほか）							78千円
	・その他（消耗品、ごみ持込処理手数料ほか）							268千円
	○公用車維持管理経費							590千円
	・燃料費、修繕料（4台）							472千円
・保険料（自動車損害保険料4台）							118千円	
事 業 概 要 等	○星空体験学習室運営経費							251千円
	・プラネタリウムオペレーター委託料							
	（委託先：NPO法人まちづくりサポートセンター）							
主 な 財 源	使用料	公有財産使用料						73千円

予 算 款	02総務費	項	01総務管理費	目	06財産管理費		
事 業	02 庁舎管理事業					予算書	
細事業	05 弥栄庁舎管理事業					P. 65	
総合計画 計画項目	34 その他基礎的な事務事業	所 部	管 局	市民部 弥栄市民局			
本年度予算額		前年度予算額		増 減 額			
11,218千円		9,608千円		1,610千円			
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源
					2,078		9,140
目 的・ 趣 旨	弥栄庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車等を適切に維持管理する。 ※平成27年7月から新庁舎へ移転し業務を行う（予定）						
事 業 概 要 等	○庁舎維持管理経費 9,530千円 ・光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、ガス） 4,597千円 ・修繕料（電気器具等小規模修繕） 50千円 ・施設清掃委託料（庁舎内清掃及び床ワックス掛け） 334千円 ・設備保守点検等委託料 1,091千円 （エレベーター、自動ドア、消防設備ほか） ・宿日直業務委託料（宿直1人、日直1人） 3,195千円 ・デマンド監視業務委託料 55千円 ・火災保険料（庁舎、倉庫） 50千円 ・その他経費 158千円 （消耗品費、ごみ持込処理手数料、クリーニング手数料） ○公用車維持管理経費 640千円 ・燃料費、修繕料（3台） 481千円 ・車検費用 対象車 2台（登録手数料、自動車重量税） 51千円 ・保険料（自動車損害保険料 3台、自賠責保険料 2台） 108千円 ○土地借上料 1,048千円 ・職員用駐車場 2,104.05㎡ 660千円 ・庁舎（現保健福祉センター）敷地 991.73㎡ 388千円						
主 な 財 源	使用料	公有財産使用料					2,078千円

予 算 款	02総務費	項	01総務管理費	目	06財産管理費		
事 業	02 庁舎管理事業					予算書	
細事業	06 久美浜庁舎管理事業					P. 65	
総合計画 計画項目	34 その他基礎的な事務事業	所 部	管 局	市民部 久美浜市民局			
本年度予算額		前年度予算額		増 減 額			
12,394千円		28,904千円		△ 16,510千円			
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源
					488		11,906
目 的・ 趣 旨	久美浜庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車等を適切に維持管理する。						
事 業 概 要 等	○庁舎維持管理経費 10,969千円 ・光熱水費及び燃料費（電気、水道、ガスほか） 4,601千円 ・修繕料（庁舎玄関自動ドア修繕ほか） 2,332千円 ・施設清掃委託料（庁舎清掃） 263千円 ・施設保守点検等委託料（自動ドア、消防設備ほか） 323千円 ・宿日直業務委託料（宿直1人、日直1人） 3,195千円 ・デマンド監視業務委託料 55千円 ・火災保険料（庁舎、倉庫ほか） 35千円 ・その他経費（消耗品費、ごみ持込処理手数料ほか） 165千円 ○公用車維持管理経費 844千円 ・燃料費（4台分）、修繕費（4台分） 704千円 ・保険料（自動車損害保険料1台、自賠責保険料4台） 89千円 ・車検費用 対象車1台（登録手数料、自動車重量税） 51千円 ○庁舎倉庫借上料 581千円						
主 な 財 源	使用料	公有財産使用料					488千円

予 算 款		02総務費		項		01総務管理費		目		06財産管理費																																				
事 業		02 庁舎管理事業								予算書																																				
細事業		07 庁舎再配置事業								P. 65																																				
総合計画 計画項目		33 効率的・効果的な行財政運営					所 管 局		企画総務部 企画政策課																																					
		本年度予算額		前年度予算額			増 減 額																																							
		8,428千円		14,530千円			△ 6,102千円																																							
財源 内訳		国庫支出金		府支出金		市 債		分担・負担金		使用・手数料		その他		一般財源																																
														8,428																																
目的・趣旨		市民の利便性の向上及び更なる効率的な行財政運営を推進するため、本庁機能の集約化と本庁舎の整備について、具体的に検討をすすめる。 また、弥栄保健福祉センターふれあいを弥栄庁舎として使用するため、庁舎の機器等を移転する。																																												
事業概要等		○本庁舎整備検討委員会経費 286千円 本庁機能の集約化に係る基本方針及び本庁舎整備に係る基本計画の策定等に向け調査及び審議を行う。 ・委員報酬（4,000円×20人×3回） 240千円 ・委員費用弁償 46千円 ○弥栄庁舎移転経費 7,682千円 ＜機器移転経費＞ <table><tr><td>区分</td><td>所 管</td><td>金額</td></tr><tr><td>雨量計移転手数料</td><td>総 務 課</td><td>67千円</td></tr><tr><td>防災行政無線設備移設委託料</td><td>総 務 課</td><td>1,343千円</td></tr><tr><td>庁舎事務机、書棚等引越委託料</td><td>弥栄市民局</td><td>700千円</td></tr><tr><td>情報通信機器等移設委託料</td><td>情報政策課</td><td>768千円</td></tr><tr><td>消防簡易デジタル無線中継局移設工事</td><td>総 務 課</td><td>646千円</td></tr><tr><td>震度計移設工事</td><td>総 務 課</td><td>3,672千円</td></tr><tr><td>消防指令端末移設工事</td><td>消 防 本 部</td><td>486千円</td></tr></table> ＜文書移転経費＞ 460千円 ・臨時職員賃金（40日×2人） ・文書保存箱（B4、A4 100個入り×2） <table><tr><td>区分</td><td>所 管</td><td>金額</td></tr><tr><td>臨時職員賃金（40日×2人）</td><td>弥栄市民局</td><td>410千円</td></tr><tr><td>文書保存箱（B4、A4 100個入り×2）</td><td>企画政策課</td><td>50千円</td></tr></table>												区分	所 管	金額	雨量計移転手数料	総 務 課	67千円	防災行政無線設備移設委託料	総 務 課	1,343千円	庁舎事務机、書棚等引越委託料	弥栄市民局	700千円	情報通信機器等移設委託料	情報政策課	768千円	消防簡易デジタル無線中継局移設工事	総 務 課	646千円	震度計移設工事	総 務 課	3,672千円	消防指令端末移設工事	消 防 本 部	486千円	区分	所 管	金額	臨時職員賃金（40日×2人）	弥栄市民局	410千円	文書保存箱（B4、A4 100個入り×2）	企画政策課	50千円
区分	所 管	金額																																												
雨量計移転手数料	総 務 課	67千円																																												
防災行政無線設備移設委託料	総 務 課	1,343千円																																												
庁舎事務机、書棚等引越委託料	弥栄市民局	700千円																																												
情報通信機器等移設委託料	情報政策課	768千円																																												
消防簡易デジタル無線中継局移設工事	総 務 課	646千円																																												
震度計移設工事	総 務 課	3,672千円																																												
消防指令端末移設工事	消 防 本 部	486千円																																												
区分	所 管	金額																																												
臨時職員賃金（40日×2人）	弥栄市民局	410千円																																												
文書保存箱（B4、A4 100個入り×2）	企画政策課	50千円																																												
主な財源																																														

予 算 款	02総務費		項	01総務管理費		目	07企画費	
事 業	01 行財政改革推進費							予算書
細事業	01 行財政改革推進費							P. 69
総合計画 計画項目	33 効率的・効果的な行財政運営				所 管 局	財務部 行財政改革推進課		
本年度予算額		前年度予算額			増 減 額			
640千円		565千円			75千円			
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源	
							640	
目 的・ 趣 旨	「第3次京丹後市行財政改革大綱」及び「第3次京丹後市行財政改革推進計画」に基づき、行財政改革の取り組みを着実に実行する。							
事 業 概 要 等	○行財政改革推進委員会 第3次行財政改革推進計画の進捗に関する意見を聞き、進行管理の徹底を図る。 ・ 行財政改革推進委員会委員報酬（4,000円×10人×2回） ・ 費用弁償 ○行政評価委員会 市が行った事務事業及び施策について、市民や学識経験者で構成する委員会において外部の視点から評価を行う。 ・ 行政評価委員会委員謝金 大学教授（14,000円×1人×7回） 識見者等（4,000円×4人×6回+4,000円×1人×1回） ・ 旅費（費用弁償・打合せ職員旅費） ○補助金等審査会（仮称） 市民や学識経験者を加えた審査会を設置し、「補助金等に関する基本方針」に基づき、客観的視点から個々の補助金等の評価及び審査を行う。 ・ 審査会委員謝金 大学教授（14,000円×1人×2回） 識見者等（7,000円×4人×2回） ・ 旅費（費用弁償・打合せ職員旅費） ○その他事務費等							92千円 80千円 12千円 326千円 198千円 128千円 158千円 84千円 74千円 64千円
主 な 財 源								

予 算 款	02総務費		項	01総務管理費		目	07企画費	
事 業	04 ふるさと応援基金							予算書
細事業	01 ふるさと応援基金							P. 69
総合計画 計画項目	26 コミュニティ活動の充実による地域活性化				所 部	財務部		
					管 局	財政課		
本年度予算額			前年度予算額			増 減 額		
5,009千円			1,012千円			3,997千円		
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源	
						5,009	0	
目 的・ 趣 旨	ふるさと応援寄附金を活用し、活力あるふるさとづくりを推進することを目的に、ふるさと応援基金を設置する。							
事 業 概 要 等	○ふるさと応援基金積立金 5,009千円 (ふるさと応援寄附金分 5,000千円、利子分 9千円)							
	《寄附金の使途》 ・ にぎわいのふるさと応援事業 ・ 環境のふるさと応援事業 ・ 健康と福祉のふるさと応援事業 ・ 未来を拓く子どもを育むふるさと応援事業 ・ 市民協働と生涯学習のふるさと応援事業 ・ 安心のふるさと応援事業 ・ コミュニティビジネス応援事業 ・ その他市長が必要と認める事業							
主 な 財 源	財産収入	ふるさと応援基金利子収入					9千円	
	寄附金	ふるさと応援寄附金					5,000千円	

予 算 款	02総務費	項	01総務管理費	目	07企画費																
事 業	05 定住・交流促進事業					予算書															
細事業	01 京丹後ふるさと応援団運営事業					P. 69															
総合計画 計画項目	26 コミュニティ活動の充実による地域活性化			所 部	企画総務部																
				管 局	企画政策課																
本年度予算額		前年度予算額			増 減 額																
853千円		1,286千円			△ 433千円																
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源														
						320	533														
目 的・ 趣 旨	京丹後市に愛着、興味または関心を持つ本市出身者や本市への訪問者等をもって組織する京丹後ふるさと応援団を運営し、交流人口の増加及び定住の推進を図る。																				
事 業 概 要 等	市外の希望者をふるさと応援団員として登録し、本市に関する情報を定期的に発信するほか、地場産品の購入斡旋や、協賛店での割引等の特典の提供を行う。 さらに、希望の団員を、「京丹後ふるさと応援大使」に委嘱し、協賛店割引等特典付き特製名刺を配布してもらうことにより、本市PRと団員拡大に取り組んでもらう。 また、団員相互の情報交換やネットワークを図るために、「ふるさと応援団交流会」を開催する。 <table><tr><td>・ふるさと応援団交流会</td><td>99 千円</td></tr><tr><td>・大使特製名刺作成経費、入団パンフレット作成経費</td><td>376 千円</td></tr><tr><td>・広報紙等郵送料（年12回）</td><td>336 千円</td></tr><tr><td>・入団費払込料金取扱手数料</td><td>42 千円</td></tr></table> 《ふるさと応援団の状況》（平成27年1月末現在） <table><tr><td>団員数</td><td>318人</td></tr><tr><td>大使数</td><td>226人</td></tr><tr><td>市内協賛店数</td><td>49店</td></tr></table>							・ふるさと応援団交流会	99 千円	・大使特製名刺作成経費、入団パンフレット作成経費	376 千円	・広報紙等郵送料（年12回）	336 千円	・入団費払込料金取扱手数料	42 千円	団員数	318人	大使数	226人	市内協賛店数	49店
・ふるさと応援団交流会	99 千円																				
・大使特製名刺作成経費、入団パンフレット作成経費	376 千円																				
・広報紙等郵送料（年12回）	336 千円																				
・入団費払込料金取扱手数料	42 千円																				
団員数	318人																				
大使数	226人																				
市内協賛店数	49店																				
主 な 財 源	諸収入 京丹後ふるさと応援団入団費					320千円															

予 算 款	02総務費	項	01総務管理費	目	07企画費		
事 業	05 定住・交流促進事業					予算書	
細事業	03 地域おこし協力隊誘致事業					P. 69	
総合計画 計画項目	23 市民協働によるまちづくりの推進	所 部	管 局	農林水産環境部 農林整備課			
本年度予算額		前年度予算額		増 減 額			
12,126千円		0千円		12,126千円			
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源
							12,126
目 的・趣 旨	地域おこし協力隊員を募集し、地域外の人材を積極的に誘致し、定住・定着を図ることにより、市の自然を次世代に向けて保持すること、豊かな森林資源を活かした林業の振興と地域活性化を目指す。						
事 業 概 要 等	○地域おこし協力隊員報酬（3人） 6,375千円 ・報償費166,500円×11か月（勤務時間：月31時間以内） 5,495千円 ・共済費（社会保険料・労災保険料・雇用保険料） 880千円 ○旅費 629千円 ・普通旅費（東京） 93千円 ・研修等参加（地域おこし協力隊員） 536千円 ○需用費 1,400千円 ・消耗品 800千円 ・燃料費 600千円 ○役務費 318千円 ・通信運搬費（インターネット接続料） 264千円 ・保険料（自動車共済保険） 54千円 ○賃借料（11か月） 2,574千円 ・自動車借上料（3台） 924千円 ・家屋借上料（3人分） 1,650千円 ○備品購入費 700千円 ・草刈り機、チェーンソー、パソコン各3台 ○負担金 130千円 ・資格講習参加費（3人） 100千円 ・研修会（その他） 30千円 ＊募集期間（4月1日～20日頃予定）配置予定場所（公募により決定）						
主 な 財 源							

予 算 款	02総務費	項	01総務管理費	目	07企画費		
事 業	05 定住・交流促進事業					予算書	
細事業	05 久僧定住促進住宅維持管理事業					P. 69	
総合計画 計画項目	16 安全でうるおいのある住環境の整備	所 部	管 局	新：建設部/都市計画・建築住宅課 旧：企画総務部/企画政策課			
本年度予算額		前年度予算額		増 減 額			
357千円		357千円		0千円			
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源
					357		0
目 的・趣 旨	丹後定住促進住宅久僧団地の適切な維持管理を図り、丹後町宇川地域の定住を促進する。						
事 業 概 要 等	火災保険への加入や浄化槽法定検査を実施するほか、必要に応じ住宅の修繕を行い、住宅の適正管理に努める。 ○修繕料 300千円 ○火災保険料 27千円 ○浄化槽法定検査委託料 15千円 ○設備故障点検手数料 15千円						
主 な 財 源	使用料	定住促進住宅使用料					357千円

予 算 款	02総務費		項	01総務管理費		目	07企画費	
事 業	05 定住・交流促進事業							予算書
細事業	06 移住促進・空き家改修支援事業							P. 69
総合計画 計画項目	16 安全でうるおいのある住環境の整備					所 部	企画総務部	
						管 局	企画政策課	
本年度予算額			前年度予算額			増 減 額		
6,600千円			8,400千円			△ 1,800千円		
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源	
		3,300					3,300	
目 的・ 趣 旨	本市への移住・定住を推進するため、京都府の「明日のむら人移住促進事業補助金」を活用し、地域の団体等が行う移住者の受入組織づくりや、空き家改修等に対し補助金を交付するもの。							
事 業 概 要 等	○移住促進・空き家改修支援事業費補助金 6,600千円 ・移住者受入体制強化事業 500千円×2団体＝1,000千円 地域の「移住促進計画」の作成などの移住者受入活動に要する経費に対して補助 補 助 率：10分の10以内（上限500千円） 補助対象者：地域の団体等 ・移住促進住宅整備事業 1,800千円×3件＝5,400千円 「移住促進計画」に基づき、地域の団体等又は移住者が行う空き家の改修に要する経費に対して補助 補 助 率：10分の10以内（上限1,800千円） 補助対象者：地域の団体等、移住者 ・空き家流動化対策事業 100千円×2件＝200千円 「移住促進計画」に基づき、空き家を移住者に売却又は賃貸する際の家財撤去等に要する経費に対して補助 補 助 率：10分の10以内（上限100千円） 補助対象者：空き家所有者							
主 な 財 源	府補	明日のむら人移住促進事業費補助金						3,300千円

予 算 款	02総務費	項	01総務管理費	目	07企画費			
事 業	05 定住・交流促進事業					予算書		
細事業	07 地域少子化対策・婚活支援事業					P. 69		
総合計画 計画項目	26 コミュニティ活動の充実による地域活性化			所 部	管 局	企画総務部		
						企画政策課		
本年度予算額		前年度予算額			増 減 額			
3,368千円		0千円			3,368千円			
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源	
		2,994						374
目 的・趣 旨	京丹後市の少子化・未婚化等に対応するため、市内の独身者の婚活支援を目的に婚活支援事業を実施する。							
事 業 概 要 等	婚活支援センターを開設運営する京丹後市社会福祉協議会に補助金を交付するとともに、市内の独身者に出会いと交流の場を提供する婚活イベントを連携のある関西のエンターテインメント企業のノウハウを活用して開催することにより、少子化対策を進める。 ○婚活サポート事業補助金 2,292千円 【京丹後市社会福祉協議会 婚活支援事業概要】 ・婚活支援センターの運営 ・婚活ファシリテーター「世話やき隊」の認定、登録、活動 ・「婚活サポート企業」の認定、登録、活動 ・結婚希望者の登録 ・専用ホームページの保守・管理 ・市内婚活支援事業実施団体との連携及び活動支援 ・独身者を対象とした恋愛塾講座等の開催 ○委託料 1,026千円 婚活イベント開催委託費 婚活事業の実績のある関西のエンターテインメント企業とタイアップし、市内で婚活支援を実施している団体等と連携しながら、京丹後発の婚活イベントを開催する。事前に市の紹介や参加者等をユーチューブ等の動画にて情報発信することにより、市の魅力やイベント内容を全国にアピールする。 ○会場借上料 50千円							
主 な 財 源	府補	地域少子化対策強化交付金					2,994千円	

予 算 款	02総務費	項	01総務管理費	目	07企画費		
事 業	06 地域間交流推進事業				予算書		
細事業	02 友好都市交流事業				P. 71		
総合計画 計画項目	27 国際交流による多文化共生と地域間連携の活性化			所 部 管 局	企画総務部 企画政策課		
本年度予算額		前年度予算額		増 減 額			
49千円		20千円		29千円			
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源
							49
目的・ 趣 旨	平成20年に友好都市盟約を締結した木津川市との交流を促進し、災害時の相互支援や文化、産業、観光などの分野で交流及び連携を図る。						
事業 概 要 等	○「木津川市木の津まつり」（平成27年11月開催予定）本市PRブースの設置 ・旅費 35千円 ・消耗品費 1千円 ・会場借上料（出店ブース借上代） 5千円 ・有料道路通行料 8千円						
主な財源							

予 算 款	02総務費		項	01 総務管理費		目	07企画費																				
事 業	07 大学連携推進事業							予算書																			
細事業	01 大学連携推進事業							P. 71																			
総合計画 計画項目	27 国際交流による多文化共生と地域間連携の活性化					所 管 局	企画総務部 企画政策課																				
本年度予算額			前年度予算額			増 減 額																					
16,400千円			16,860千円			△ 460千円																					
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源																				
							16,400																				
目 的 ・ 趣 旨	総務省による「域学連携」地域活力創出モデル実証事業や「京丹後市夢まち創り大学」の活動を通じて地域連携のノウハウのある大学と連携し、地域と大学の協働による地域課題の解決や地域の活性化を図る。																										
事 業 概 要 等	○「域学連携」地域活力創出モデル実証事業実行委員会補助金 16,400千円																										
	・ 構成：関係5大学（高崎経済大学、大手前大学、同志社大学、龍谷大学、鳥取環境大学）、京都府北部地域・大学連携機構及び京丹後市																										
	・ 経費内訳：謝金、大学生等旅費、コーディネーター経費、資料作成費等																										
	【域学連携地域等】																										
	<table><tr><td>町域</td><td>主な地域</td><td>検討テーマ</td><td>主な大学</td></tr><tr><td>大宮</td><td>五十河地区</td><td>農村地域活性化（民家苑の国際交流拠点化による地域活性化）</td><td>龍谷大学</td></tr><tr><td>網野</td><td>網野町網野及び浅茂川地区</td><td>駅を拠点とした観光振興策（駅と観光資源を繋ぐサイクリングコースの開発）</td><td>高崎経済大学及び鳥取環境大学</td></tr><tr><td>弥栄</td><td>野間地区</td><td>農村地域活性化（山間過疎集落の活性化）</td><td>同志社大学</td></tr><tr><td>久美浜</td><td>蒲井・旭地区</td><td>にぎわい創出事業（計画策定のための調査）</td><td>大手前大学</td></tr></table>								町域	主な地域	検討テーマ	主な大学	大宮	五十河地区	農村地域活性化（民家苑の国際交流拠点化による地域活性化）	龍谷大学	網野	網野町網野及び浅茂川地区	駅を拠点とした観光振興策（駅と観光資源を繋ぐサイクリングコースの開発）	高崎経済大学及び鳥取環境大学	弥栄	野間地区	農村地域活性化（山間過疎集落の活性化）	同志社大学	久美浜	蒲井・旭地区	にぎわい創出事業（計画策定のための調査）
町域	主な地域	検討テーマ	主な大学																								
大宮	五十河地区	農村地域活性化（民家苑の国際交流拠点化による地域活性化）	龍谷大学																								
網野	網野町網野及び浅茂川地区	駅を拠点とした観光振興策（駅と観光資源を繋ぐサイクリングコースの開発）	高崎経済大学及び鳥取環境大学																								
弥栄	野間地区	農村地域活性化（山間過疎集落の活性化）	同志社大学																								
久美浜	蒲井・旭地区	にぎわい創出事業（計画策定のための調査）	大手前大学																								
主 な 財 源																											

予 算 款	02総務費	項	01総務管理費	目	07企画費		
事 業	08 幸福度指標調査・施策点検事業					予算書	
細事業	01 幸福度指標調査・施策点検事業					P. 71	
総合計画 計画項目	32 幸福度指標を活用した施策点検			所 部 管 局	企画総務部 企画政策課		
本年度予算額		前年度予算額		増 減 額			
1,728千円		1,413千円		315千円			
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源
							1,728
目 的・ 趣 旨	幸福度指標を活用した施策点検を行うため、「市民幸せ度アンケート調査」を実施するとともに、研究会を開催し調査結果に基づく幸福度指標の分析及び評価を行う。						
事 業 概 要 等	○市民幸せ度アンケート調査（平成27年6月予定）1,052千円 ・需用費（参考図書、調査用消耗品等）84千円 ・通信運搬費（アンケート調査票の発送・回収）476千円 ※アンケート調査 3,200人予定（16歳以上の市民） ・臨時職員賃金、社会・雇用保険料（アンケート調査業務）492千円 ※1人×62日 ○幸福のまちづくり研究会の開催661千円 ・報償費100千円 幸福のまちづくり研究会委員謝金 （大学教授 14千円×2人＋大学助教 7千円）×2回 アドバイザー講師謝金（30千円×1人×1回） ・旅費（研究会委員及びアドバイザーの費用弁償）499千円 ・使用料（有料道路通行料・駐車場使用料）62千円 ○その他15千円 ・負担金15千円 住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合（通称：幸せリーグ）負担金						
主 な 財 源							

予 算 款	02総務費		項	01総務管理費		目	07企画費	
事 業	10 花いっぱい運動推進事業							予算書
細事業	01 花いっぱい運動推進事業							P. 73
総合計画 計画項目	23 市民協働によるまちづくりの推進				所 部 管 局	新：市民部/市民協働課 旧：企画総務部/企画政策課		
本年度予算額			前年度予算額			増 減 額		
2,500千円			4,381千円			△ 1,881千円		
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源	
						1,200	1,300	
目 的 ・ 趣 旨	京丹後市の豊かな自然環境を活用し、河川沿いに木や花を植樹・植栽するなど、市民とともに花いっぱい運動を推進していくことにより観光振興や地域の活性化につなげていく。							
事 業 概 要 等	弥栄町竹野川河川敷に芝桜を植栽し、“おもてなしの心による花夷道づくり”を展開する。 また、峰山庁舎前のモニュメント付近への植栽をはじめ、公共施設（道路等）への植栽などを行う団体に対し支援することで、花いっぱい運動を推進する。 ○需用費 1,900千円 峰山庁舎前モニュメント広場植栽費用 100千円 弥栄町竹野川河川敷芝桜植栽費用 1,800千円 ○負担金、補助金及び交付金 600千円 花いっぱい運動推進補助金 自主的に花いっぱい運動を実施する団体への原材料費などを補助する ※補助率3分の2、上限50千円							
主 な 財 源	繰入金	ふるさと応援基金繰入金						1,200千円

予算	款	02総務費	項	01総務管理費	目	07企画費		
事業 12 地域活動応援事業							予算書	
細事業 01 コミュニティビジネス応援事業							P. 73	
総合計画 計画項目		23 市民協働によるまちづくりの推進			所 管 局		新：市民部/市民協働課 旧：企画総務部/企画政策課	
本年度予算額		前年度予算額			増 減 額			
10,597千円		11,329千円			△ 732千円			
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源	
						5,000	5,597	
目的・趣旨	地域課題の解決に対し、ビジネスの手法を取り入れた事業に取り組む地域活動団体を積極的に支援していく。							
事業概要等	コミュニティビジネスに新たにに取り組む地域活動団体で、その効果が地元還元される事業に対し補助金を交付するとともに、活動するまでの気付きや計画作りに対しても支援を行う。 ○コミュニティビジネス応援補助金 10,000千円 新たにコミュニティビジネスを起こそうとする地域活動団体（自治会、任意団体、NPO法人、個人等）に対して、立ち上げに必要な経費を支援する。 （補助率3分の2 上限2,000千円） ○専門家及びコーディネーター派遣委託 402千円 新たなコミュニティビジネスへの気付きや計画作りを行う地域活動団体を支援するため、専門家及びコーディネーターを派遣する。 （延べ10回程度） ○職員研修委託料 195千円 地域にぎわい創り推進員を対象に研修を行い、コミュニティビジネス支援のスキルアップを図る。							
主な財源	繰入金 ふるさと応援基金繰入金						5,000千円	

予 算 款	02総務費	項	01総務管理費	目	07企画費		
事 業	13 ふるさと応援寄附金推進事業					予算書	
細事業	01 ふるさと応援寄附金推進事業					P. 73	
総合計画 計画項目	26 コミュニティ活動の充実による地域活性化			所 管 部 局	企画総務部 企画政策課		
本年度予算額		前年度予算額		増 減 額			
3,465千円		0千円		3,465千円			
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源
							3,465
目 的 ・ 趣 旨	ふるさと納税で京丹後市を一層応援してもらうため、新たに寄附者への返礼として、市の特産品を贈ることとし、自主財源の増加や特産品のPR・販路開拓を図る。あわせて、寄附者の利便性を高めるためクレジット決済を導入する。						
事 業 概 要 等	○返礼特産品経費 1万円以上の寄附者に返礼の特産品等を贈呈 ・京丹後ふるさと応援寄附金奨励品 2,716 千円 ※寄附額1万円から100万円の範囲で設定する区分に応じ、 その4割を特産品等として贈るもの ・パンフレット印刷代（1,000枚） 30 千円 ・寄附者贈呈用DVD製作委託料 150 千円 ○クレジット決済導入経費 寄附者の利便性を高めるため、クレジット決済を導入する ・システム使用料、ウェブサイト利用料 365 千円 ・手数料 204 千円 《事業開始予定：平成27年9月》						
主 な 財 源							

予 算 款	02総務費	項	01総務管理費	目	07企画費		
事 業	14 公務品質向上推進経費					予算書	
細事業	01 公務品質向上推進経費					P. 73	
総合計画 計画項目	34 その他基礎的な事務事業	所 部	管 局	企画総務部 人事課			
本年度予算額		前年度予算額		増 減 額			
3,407千円		2,656千円		751千円			
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源
							3,407
目 的・趣 旨	公務品質を高めるため、民間人材の支援を受け、業務改善、公務能率の向上、時間外勤務の縮減などに取組み、質の高い行政サービスを進める。 また、来庁者の目的に沿った関係窓口への案内や用件の聴き取りなどを行う総合窓口案内担当者を峰山庁舎に配置し、親しまれる市役所づくりを推進する。						
事 業 概 要 等	○公務品質向上推進専門委員 1,434 千円 ・報酬 9,000円×3日×52週 1,404 千円 - 勤務時間（週3日 午前8:30から午後5:15まで） ・共済費、費用弁償 30 千円 ○公務経営改善アドバイザー 108 千円 ・謝金 14,000円×4回 56 千円 ・交通費 13,000円×4回 52 千円 ○総合窓口案内担当 1,844 千円 ・臨時職員賃金 6,510円×243日 1,582 千円 - 勤務時間（平日 午前8:30から午後5:15まで） ・共済費 262 千円 ○その他経費 21 千円 ・職員旅費（公務経営改善アドバイザーとの協議等）						
主 な 財 源							

予 算 款	02総務費	項	01総務管理費	目	07企画費		
事 業	15 地域活性化モデル推進事業					予算書	
細事業	01 地域活性化モデル推進事業					P. 75	
総合計画 計画項目	34 その他基礎的な事務事業	所 部	管 局	企画総務部 企画政策課			
本年度予算額		前年度予算額		増 減 額			
607千円		0千円		607千円			
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源
							607
目 的・趣 旨	国に提案して選定を受けた「地域活性化モデルケース」（平成26年5月）と、これに基づいて策定した「地域再生計画」が認定されたこと（平成27年1月）を受け、計画内容の事業推進に向けた事務的な協議、調整等を行うための経費。						
事 業 概 要 等	○旅費、報酬 ・職員旅費（国等との協議・調整） 447千円 ・地域活性化モデルケース等推進プロジェクトチームアドバイザー1人（報酬6千円・費用弁償約47千円）×3回 160千円 《地域活性化モデルケース推進プロジェクトチーム》 京丹後市プロジェクトチーム設置規程に基づき、新シルク産業創造ワーキンググループと新公共交通ワーキンググループを設置し、メンバーは市役所関係部局の職員（21人）により構成。必要に応じてアドバイザーから助言を得る。						
主 な 財 源							

予 算 款	02総務費	項	01総務管理費	目	07企画費	
事 業	50 企画一般経費					予算書
細事業	01 企画一般経費					P. 75
総合計画 計画項目	34 その他基礎的な事務事業	所 部	管 局	企画総務部		
				企画政策課		
本年度予算額		前年度予算額		増 減 額		
1,217千円		2,397千円		△ 1,180千円		
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他 一般財源
						1,217
目 的・ 趣 旨	指定管理者制度の適正運用等に係る経費のほか、各種協議会等への負担金及び企画立案調整に係る経費					
事 業 概 要 等	○報償費 376千円 ・指定管理者選定等審査会委員謝金（14,000円×2人×7回） 196千円 ・指定管理者選定等審査会助言者謝金（9,000円×1人×20回） 180千円 ○旅費 437千円 ・費用弁償（指定管理者選定等審査会委員） 199千円 ・普通旅費（国府要望・調整会議への出席等） 238千円 ○需用費（指定管理者募集に係る消耗品等） 43千円 ○役務費（指定管理者募集折込チラシ新聞折込手数料2回） 145千円 ○使用料及び賃借料 77千円 ・有料道路通行料（国府要望・調整会議への出席等） ○負担金 139千円 ・全国半島振興市町村協議会負担金 20千円 ・全国半島振興市町村協議会負担金京都府丹後半島振興期成会負担金 10千円 ・全国過疎地域自立促進連盟負担金 83千円 ・北近畿地方拠点都市地域整備推進協議会負担金 14千円 ・平和首長会議メンバーシップ負担金 2千円 ・番号創国推進協議会負担金 10千円					
主 な 財 源						

予 算 款	02総務費	項	01総務管理費	目	08情報化推進費	
事 業	01 行政情報システム運営事業					予算書
細事業	01 行政情報システム運営事業					P. 75
総合計画 計画項目	19 情報基盤を活用した市民サービスの向上	所 部	管 局	企画総務部		
				情報政策課		
本年度予算額		前年度予算額		増 減 額		
77,294千円		57,271千円		20,023千円		
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他 一般財源
	8,205					69,089
目 的・ 趣 旨	基幹業務系システム（住民情報、財務会計、人事給与等）、情報共有系システム（職員ポータル、電子メール等）を安定的に運用するため、各情報通信機器の保守・修繕、保守対象期間が終了するサーバの更新、職員認証システムやウイルス対策ソフトによるセキュリティ対策などを実施する。また、社会保障・税番号制度（平成28年1月利用開始）に対応する既存システムの改修を行う。					
事 業 概 要 等	○行政情報システム運用費 34,992千円 ・京都府自治体情報化推進協議会システム負担金 18,427千円 ・住民情報システム、財務会計システム等の運用支援、法制度改正に伴う改修 ・社会保障・税番号制度システム整備費 10,443千円 ・住民情報システムの改修（住基、税、団体内統合宛名、国民年金、児童手当等） ・行政情報サーバ 利用ライセンス料、システム保守回線使用料等 1,347千円 ・府市町村共同開発システム（文書管理、電子申請等）運用費等負担金 4,775千円 ○情報通信機器運用費 36,634千円 ・機器購入等（サーバ7台、ディスプレイ10台、プリンタ1台） 20,274千円 ・情報通信機器保守委託料 7,354千円 ・サーバ（34台）、LGWAN接続装置（2台）、庁内ネットワーク認証装置（2台） ・高速プリンタ（2台）、納付書読取装置（1台） ・運用管理業務委託料（サーバ 稼動状況解析、プリンタ故障対応等） 5,832千円 ・プリンタ、プリンタ、無停電電源装置等修繕料 2,472千円 ・使用済サーバ等リサイクル料（22台） 702千円 ○セキュリティ対策費及び安全対策費 5,452千円 ・職員認証及びプリンタ管理用ソフト使用料 3,132千円 ・ウイルス対策ソフト使用料（全サーバ・プリンタ 1,100ライセンス） 2,190千円 ・広域バックアップサービス利用料 130千円 ○その他 216千円 ・情報システム消耗品（記録媒体、通信ケーブルほか）、会議旅費 216千円					
主 な 財 源	国補	社会保障・税番号制度システム整備補助金（総務費）				6,062千円
	国補	社会保障・税番号制度システム整備補助金（民生費）				2,143千円

予 算 款	02総務費		項	01総務管理費		目	08情報化推進費	
事 業	02 地域公共ネットワーク運営事業							予算書
細事業	01 地域公共ネットワーク運営事業							P. 77
総合計画 計画項目	19 情報基盤を活用した市民サービスの向上				所 管 局	企画総務部 情報政策課		
本年度予算額		前年度予算額			増 減 額			
41,342千円		49,466千円			△ 8,124千円			
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源	
							41,342	
目 的 ・ 趣 旨	庁舎、小中学校、集会・観光施設などを光ファイバ網で結び、施設間の情報システムやIP電話などに活用するとともに、市ホームページ等から行政情報、議会中継、ライブカメラ映像などを市内外に情報発信する。また、ネットワークを安定的に運用するため、光ファイバ網、サーバ、通信機器等に対する維持管理、外部からの不正アクセス防御やウイルスチェック等のセキュリティ対策を講じる。							
事 業 概 要 等	○光ファイバ網維持管理費 3,532千円 ・光ケーブル架設柱使用料(1,577本)、自営柱土地借上料(14か所) 2,179千円 ・光ケーブル移設工事(2か所) 1,080千円 ・光ファイバ網及び情報通信機器にかかる公有建物災害共済保険料 273千円 ○情報通信機器運用費 5,532千円 ・情報通信機器保守委託料 3,306千円 サーバ(4台)、庁舎間通信装置(19台)、京都デジ外排水接続装置(2台) ・通信機器稼働監視業務委託料(30台) 1,468千円 ・機器修繕料(無停電電源装置13台、庁舎間通信機器5台) 758千円 ○インターネット接続及びクラウドサービス利用料 31,983千円 ・京都デジ外排水への接続回線使用料 759千円 ・インターネットサーバ利用料 6,541千円 ・インターネット接続機能クラウドサービス利用料 20,470千円 外部サーバとの通信制御、ウイルスチェック、迷惑メール対策等を、市所有機器ではなくインターネット等を介した民間サービス(クラウド)により運用 ・メール配信サービス利用料 52千円 ・テレビ会議システム利用料 260千円 ・インターネットからの不正アクセス対策サービス利用料 3,901千円 ○その他 295千円 ・サーバ室消火設備保守点検料 259千円 ・携帯電話基地局土地借上料(6か所)、会議旅費 36千円							
主 な 財 源								

予 算 款	02総務費		項	01総務管理費		目	08情報化推進費	
事 業	03 市ホームページ運用管理事業							予算書
細事業	01 市ホームページ運用管理事業							P. 77
総合計画 計画項目	23 市民協働によるまちづくりの推進				所 管 局	(秘書広報広聴課) 秘書広報広聴課		
本年度予算額		前年度予算額			増 減 額			
3,577千円		5,094千円			△ 1,517千円			
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源	
						421	3,156	
目 的 ・ 趣 旨	市ホームページにより、くらしのガイドや市政情報、イベント・観光情報、企業・事業主向け情報など、くらしに役立つ情報を提供し、地域住民の利便性の向上や市民参画の推進を図るとともに、防災・災害情報などの緊急情報を迅速に配信する。 また、WEBサーバをクラウド化し、利用の安全性を高めるとともに、有料広告スペースを設け、財源の確保を図る。							
事 業 概 要 等	○旅費（ホームページ管理・技術研修）13千円 ○需用費（WEB専門書籍・映像保管メディア）19千円 ○委託料1,973千円 （システム保守、コンテンツ作成・改修委託、通信機器移設） ・コンテンツ管理システム保守委託料432千円 ・コンテンツ作成委託料（電子ブック等）191千円 ・ホームページ改修委託料（コンテンツ・デザイン改修）216千円 ・情報通信機器等移設委託料（新CMSサーバへ移設）1,134千円 ○使用料及び賃借料1,572千円 （ソフトウェア使用料・借上料・クラウドサービス利用料） ・音声読み上げソフト使用料340千円 ・自動翻訳サービス使用料195千円 （英語・中国語（繁体字・簡体字）・韓国語） ・クラウドサービス利用料1,037千円							
主 な 財 源	諸収入 ホームページ 有料広告収入421千円							

予 算 款	02総務費	項	01総務管理費	目	08情報化推進費	
事 業	05ブロードバンドネットワーク運営事業					予算書
細事業	01ブロードバンドネットワーク運営事業					P. 77
総合計画 計画項目	19 情報基盤を活用した市民サービスの向上	所 部	管 局	企画総務部 情報政策課		
本年度予算額		前年度予算額		増 減 額		
270,850千円		261,014千円		9,836千円		
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他 一般財源
		13,800	76,700			147,220 33,130
目 的・ 趣 旨	光インターネットとケーブルテレビのサービスが安定的に利用できるよう、障害発生時の迅速な復旧対応、光ケーブルの支障移設工事や改修工事など、ブロードバンドネットワーク設備の維持管理を行うとともに、新たな加入申込に対し引込工事等を実施する。また、ケーブルテレビでは、市民生活や地域に密着した番組の拡充、外国語を交えた番組の制作・放送などにより11チャンネル（ACTV京丹後局）の魅力を高め、加入率増加を図っていく。					
事 業 概 要 等	1. 既存設備の維持管理費 137,179千円 (1) 伝送路設備等維持管理費 ・光ケーブル架設柱（18,940本）及び地下管路（10か所）使用料 27,753千円 ・伝送路保守委託料及び伝送路設備等公有建物災害共済保険料 73,801千円 ・架設柱支障移転に伴う光ケーブル移架委託料（250本） 10,865千円 (2) センター及びサブセンター施設維持費 ・センター及びサブセンター施設保守料（NTT局舎8か所） 14,657千円 ・簡易局舎土地借上料（3か所）及び電気料金（4か所） 1,679千円 ・ケーブルテレビ放送伝送設備保守料 8,424千円 2. 設備の追加・変更工事費 103,625千円 ・新規申込みによる引込光ケーブル架設工事（300戸） 45,717千円 ・サービス追加申込みによる光ケーブル接続工事 25,488千円 （光インターネット200戸、ケーブルテレビ240戸） ・ケーブルテレビ用光受信機取付工事（400戸） 16,200千円 ・引込位置変更等による光ケーブル移設委託料 13,220千円 ・幹線光ケーブル改修工事（3か所） 3,000千円 3. ケーブルテレビ（11チャンネル）放送番組制作費等 30,046千円 ・番組制作及び放送委託料 27,735千円 週間ニュース（週1本）、特集番組（月8本）、市議会中継に加えて、外国人生活者や翻訳ソフト（国の開発推進協議会に参加）による多言語での市内紹介番組等を制作 ・スタジオ設備維持管理費、映像編集装置購入費、通信回線料等 2,311千円					
主 な 財 源	府補	未来づくり交付金（行政情報番組制作委託事業）				13,800千円
	財産収入	情報通信施設貸付収入				137,220千円
	繰入金	地域振興基金繰入金				10,000千円
	市債	ブロードバンドネットワーク整備事業債（合併特例債）				76,700千円

予 算 款	02総務費	項	01総務管理費	目	09公平委員会費	
事 業	01 公平委員会					予算書
細事業	01 公平委員会					P. 79
総合計画 計画項目	34 その他基礎的な事務事業	所 部	管 局	企画総務部 総務課		
本年度予算額		前年度予算額		増 減 額		
512千円		449千円		63千円		
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他 一般財源
						512
目 的・ 趣 旨	職員の給与や勤務条件等に関する措置の要求を審査・判定し、必要な措置を執る公平委員会の運営に係る経費					
事 業 概 要 等	○公平委員報酬（委員3人） 225千円 ・委員長 105,000円/年額 × 1人 105千円 ・委員 60,000円/年額 × 2人 120千円 ○旅費 218千円 ・費用弁償（市公平委員会通常会、連合会総会及び研究会等への参加旅費） ・普通旅費（事務局の出張旅費） ○需用費 13千円 ・参考図書 ○負担金 56千円 ・全国公平委員会連合会負担金 31千円 ・全国公平委員会連合会近畿支部負担金 12千円 ・京都府公平委員会連合会負担金 3千円 ・全国公平委員会連合会理事会参加負担金 10千円					
主 な 財 源						

予 算 款	02総務費		項	01総務管理費		目	10地域振興費	
事 業	01 自治組織支援事業						予算書	
細事業	01 自治組織活動支援事業						P. 79	
総合計画 計画項目	26 コミュニティ活動の充実による地域活性化				所 管 局	市民部 市民協働課		
本年度予算額		前年度予算額			増 減 額			
129,900千円		129,441千円			459千円			
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源	
			25,800			90,000	14,100	
目 的 ・ 趣 旨	京丹後市まちづくり基本条例第23条「住民自治に関する市の責務」に基づき、市民が自主的・主体的に行う住民自治活動を支援し、市と地域との協働を推進して住みよい地域社会を実現するため、各町区長連絡協議会等に交付金を交付する。							
事 業 概 要 等	○地域振興交付金（地域振興交付金交付要綱）						126,924千円	
	〔算出方法〕20,000円(均等割)×地区数+5,400円(世帯割)×世帯数(前年10月1日)							
	峰山町区長会						28,242千円	
	大宮町区長協議会						22,979千円	
	網野町区長連絡協議会						29,853千円	
	丹後町区長連絡協議会						13,478千円	
	弥栄町区長連絡協議会						11,053千円	
	久美浜町区長連絡協議会						21,319千円	
	○区長連絡協議会運営事業交付金						2,800千円	
	〔配分方法〕(2,800千円－200千円(市区長連絡協議会))×世帯割合(前年10月1日)							
	峰山町区長会						584千円	
	大宮町区長協議会						481千円	
	網野町区長連絡協議会						614千円	
	丹後町区長連絡協議会						273千円	
	弥栄町区長連絡協議会						225千円	
久美浜町区長連絡協議会						423千円		
京丹後市区長連絡協議会						200千円		
【参考】世帯数：22,671世帯（平成26年10月1日現在）								
○職員視察随行旅費						176千円		
京丹後市区長連絡協議会（日帰り）8人（市民協働課・市民局職員）								
各町区長連絡協議会（1泊2日）12人（市民局職員）								
主 な 財 源	繰入金	地域振興基金繰入金					90,000千円	
	市債	過疎地域自立促進特別事業債（過疎対策債）					25,800千円	

予 算 款	02総務費	項	01総務管理費	目	10地域振興費		
事 業	01 自治組織支援事業					予算書	
細事業	02 水と緑の里活性化事業					P. 79	
総合計画 計画項目	26 コミュニティ活動の充実による地域活性化			所 部	市民部		
				管 局	市民協働課		
本年度予算額		前年度予算額			増 減 額		
1,868千円		2,186千円			△ 318千円		
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源
							1,868
目 的 ・ 趣 旨	人口減少や高齢化等により著しく自治機能が低下しつつある小規模高齢化集落において、最低限の自治機能を維持することにより、主体的な集落自治を可能とし、地域の発展に資する。						
事 業 概 要 等	○水と緑の里づくり支援員設置経費（5人）						1,848千円
	支援員報酬 任期：1年						1,736千円
	（基本月額15,000円、業務従事1日当たり1,600円を加算）						
	費用弁償						112千円
	《活動地域》						
	中山間地域に位置し、小規模で自治機能が低下しつつある集落（世帯数が概ね10戸未満「H25.10.1現在」）で支援員の配置を希望する集落						
	町 域	対 象 集 落 名				対象集落数	うち希望数
	網野町	仲禅寺、日和田、溝野				3	1
	丹後町	牧ノ谷、井上、井谷、畑、上山、三山				6	2
	弥栄町	中山、須川、味土野、大谷、来見谷				5	2
久美浜町	奥山、坂谷				2	1	
合 計					16	6	
《活動内容》							
・集落の目配り、逐次の集落巡回及びその状況の把握							
・非常時、緊急時等における関係機関との連絡、援助							
・集落住民の意見集約							
・集落点検の実施、集落での話し合いの促進、将来に向けた集落							
ビジョンの作成支援等							
・集落の住民が主体的に行う集落振興施策への協力等							
○全国水源の里連絡協議会負担金						20千円	
加盟自治体数 173 団体（H27年1月末現在）							
主 な 財 源							

予 算 款	02総務費		項	01総務管理費		目	10地域振興費	
事 業	02 地域にぎわい活性化事業							予算書
細事業	01 市民力活性化推進プロジェクト外事業補助金							P. 79
総合計画 計画項目	23 市民協働によるまちづくりの推進					所 管 局	市民部 市民協働課	
本年度予算額			前年度予算額			増 減 額		
2,500千円			4,000千円			△ 1,500千円		
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源	
		1,200				1,000	300	
目 的・ 趣 旨	市民、団体及び行政の適切な役割分担と連携による地域の持続的な発展を図るため、地域の活力向上や課題解決に向けた取り組みを行う団体などの活動支援を行う。							
事 業 概 要 等	○市民力活性化推進プロジェクト事業補助金 2,500千円 公益的、社会貢献的な下記補助対象事業を企画・実施する市民活動団体、NPO法人、公共的団体（公益法人及び地縁団体を含む。）及び企業に対し、実施経費の一部を補助する。							
	〔補助対象事業〕 （1）自然・環境の保全に関する事業 （2）地域の福祉に関する事業 （3）地域の安全に関する事業 （4）青少年の健全育成に関する事業 （5）産業・経済の振興に関する事業 （6）スポーツ・芸術の振興に関する事業 （7）伝統文化の継承に関する事業 （8）独身者の出会いの機会づくりに関する事業 （9）東日本大震災への災害支援活動に関する事業 （10）その他市長が適当と認める事業							
主 な 財 源	府補 繰入金	未来づくり交付金（市民力活性化推進プロジェクト外事業補助金）						1,200千円
		地域振興基金繰入金						1,000千円

予 算 款	02総務費		項	01 総務管理費		目	10地域振興費	
事 業	02 地域にぎわい活性化事業							予算書
細事業	02 市民協働のまちづくり事業補助金							P. 79
総合計画 計画項目	23 市民協働によるまちづくりの推進					所 管 局	市民部 市民協働課	
本年度予算額			前年度予算額			増 減 額		
16,000千円			16,000千円			0千円		
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源	
		8,000				5,000	3,000	
目 的・ 趣 旨	地域コミュニティ活動の充実及び強化を図るため、地区等が行う地区所有施設の整備や村づくり・地域づくりなどに要する経費に対して補助金を交付する。							
事 業 概 要 等	○市民協働のまちづくり事業補助金（地域振興対策事業補助金） 16,000千円							
	・ 地区所有施設整備事業 地区が所有する施設及び設備の整備に要する経費（1件当たりの事業費が30千円以上1,000千円未満のもの）							
	・ 村おこし・地域づくり事業 環境景観づくり活動、防犯防災活動、歴史文化活動、地域間交流活動、地域団体育成活動、地域リーダー育成活動、祭りまたはイベント等に要する経費（1件当たりの事業費が30千円以上のもの）							
	・ その他事業 府民運動に係る継続事業、緊急を要する事業、その他地域の課題解決のために必要な経費							
(単位：千円、人)								
区 分		均 等 割	人 口 割		合 計		(参考) 人口	
峰山市民局		1,800	1,126		2,926		12,703	
大宮市民局		1,800	945		2,745		10,656	
網野市民局		1,800	1,239		3,039		13,979	
丹後市民局		1,800	511		2,311		5,767	
弥栄市民局		1,800	472		2,272		5,318	
久美浜市民局		1,800	907		2,707		10,225	
合 計		10,800	5,200		16,000		58,648	
※人口は平成26年10月1日現在の住民基本台帳人口								
主 な 財 源	府補 繰入金	未来づくり交付金（市民協働のまちづくり事業補助金）						8,000千円
		地域振興基金繰入金						5,000千円

予 算 款	02総務費		項	01総務管理費		目	10地域振興費																
事 業	02 地域にぎわい活性化事業							予算書															
細事業	03 地域まちづくり計画策定事業補助金							P. 79															
総合計画 計画項目	26 コミュニティ活動の充実による地域活性化				所 管 局	市民部 市民協働課																	
本年度予算額		前年度予算額			増 減 額																		
600千円		1,000千円			△ 400千円																		
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源																
							600																
目 的 ・ 趣 旨	地域の健全な発展と自治の振興を図るため、地域の将来に関する目標、方針、施策、実施計画等を定める「地域まちづくり計画」の策定に取り組む地区等を支援する。																						
事 業 概 要 等	○地域まちづくり計画策定事業補助金（地域振興対策事業補助金） 600千円 地区等が行う地域振興対策事業のうち、「地域まちづくり計画」の策定に取り組む地区等に補助金を交付する。																						
	〔補助対象経費〕 「地域まちづくり計画」の調査事業及び策定事業の実施に必要な経費 報償費、旅費、費用弁償、消耗品費、印刷製本費、会議費、 通信運搬費、使用料及び賃借料																						
	〔補助率等〕 補助対象経費の3分の2以内の額（100千円を限度）																						
	<table><tr><td>区 分</td><td>補助限度額</td><td>件 数</td><td>金 額</td></tr><tr><td>調査事業</td><td>100千円</td><td>4件</td><td>400千円</td></tr><tr><td>策定事業</td><td>100千円</td><td>2件</td><td>200千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td>6件</td><td>600千円</td></tr></table>								区 分	補助限度額	件 数	金 額	調査事業	100千円	4件	400千円	策定事業	100千円	2件	200千円	合 計		6件
区 分	補助限度額	件 数	金 額																				
調査事業	100千円	4件	400千円																				
策定事業	100千円	2件	200千円																				
合 計		6件	600千円																				
主 な 財 源																							

予 算 款	02総務費		項	01総務管理費		目	10地域振興費	
事 業	02 地域にぎわい活性化事業							予算書
細事業	04 地域集会施設整備費補助金							P. 79
総合計画 計画項目	26 コミュニティ活動の充実による地域活性化					所 管 局	市民部 市民協働課	
本年度予算額			前年度予算額			増 減 額		
54,857千円			32,351千円			22,506千円		
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源	
		21,200				23,000	10,657	
目 的 ・ 趣 旨	地域コミュニティ活動の充実及び強化を図るため、活動の拠点となる地区所有集会施設等の整備に対して補助金を交付する。							
事 業 概 要 等	○地域集会施設整備費補助金（地域振興対策事業補助金） 54,857千円							
	地区等が行う地域振興対策事業（新築、増築、購入、改築及び修繕）のうち、総事業費が100万円を超える申請のあった新築及び修繕に対して補助金を交付する。							
	(単位：千円)							
	区分	町名	地区名	事業内容			総事業費	補助金額
	新築	峰山町	久次区	久次区公民館新築事業（木造平屋建瓦葺、床面積166.88㎡）			33,000	21,804
久美浜町		甲山区	甲山会館新築事業（木造平屋建瓦葺、床面積230.43㎡）			53,784	29,333	
修繕	網野町	北大路区	北大路区民会館屋根改修事業（陸屋根から木造瓦棒切妻造りに改修）			7,440	3,720	
合 計						94,224	54,857	
主 な 財 源	府補 未来づくり交付金（地域集会施設整備費補助金）							21,200千円
	繰入金 地域振興基金繰入金							23,000千円

予 算 款	02総務費		項	01総務管理費		目	10地域振興費	
事 業	02 地域にぎわい活性化事業							予算書
細事業	06 地域にぎわい創出事業							P. 79
総合計画 計画項目	26 コミュニティ活動の充実による地域活性化					所 部	市民部	
						管 局	市民協働課	
本年度予算額			前年度予算額			増 減 額		
28,348千円			24,337千円			4,011千円		
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源	
		8,000	5,400			10,000	4,948	
目 的 ・ 趣 旨	地域の特性や特徴を活かしつつ、市民と行政との協働による地域自治活動等の活性化を推進し、地域ににぎわいを創出し良好な地域社会の形成及び振興を図るため、全市民局に「地域にぎわい創り推進員」を設置する。							
事 業 概 要 等	○地域にぎわい創り推進員設置経費28,348千円 ・地域にぎわい創り推進員賃金（推進員数12人）24,430千円 ・共済費（社会保険料、雇用保険料）3,767千円 ・まちづくり担当者会議、視察随行（管外日帰り）旅費146千円 ・消耗品費（事務用品）5千円 ■推進員の職務内容 （1）地域まちづくり計画の策定に関すること （2）自主防災組織の設置促進に関すること （3）区長連絡協議会の庶務に関すること （4）域学連携事業に関すること （5）コミュニティビジネスの応援に関すること （6）地域の特性または特徴を活かした地域活性化の推進に関すること （7）その他、目的を達するために市長が特に必要と認めること ■任用条件等 （1）勤務日：週5日 （2）基本賃金単価：日額6,950円							
主 な 財 源	府補 繰入金	未来づくり交付金（地域にぎわい創り推進員設置事業）					8,000千円	
	市債	地域振興基金繰入金					10,000千円	
		過疎地域自立促進特別事業債（過疎対策債）					5,400千円	

予 算 款	02総務費	項	01総務管理費	目	10地域振興費		
事 業	03 丹後半島駅伝大会開催事業						予算書
細事業	01 丹後半島駅伝大会開催事業						P. 81
総合計画 計画項目	5 「スポーツ観光」による交流の推進			所 部	市民部 丹後市民局		
本年度予算額		前年度予算額			増 減 額		
632千円		649千円			△ 17千円		
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源
						350	282
目 的 ・ 趣 旨	京都府内の市町村等職員の健康増進、元気回復と相互の連携を促進するとともに、府民スポーツの発展に寄与することを目的に実施する。あわせて、本大会で京丹後市を訪れたことをきっかけに「スポーツのまち」「観光のまち」と相乗効果により、観光地としても再訪してもらえるよう、PR効果を狙う。						
事 業 概 要 等	○報償費 594千円						
	・土地使用謝金（スタート地点・中継所の土地等借用）						40千円
	・報償金（競技役員協力金 91人）						201千円
	・報償物品（参加賞）						353千円
	○需用費 38千円						
	・消耗品費（汁容器800個ほか）						35千円
	・燃料費（調理用プロパンガス）						3千円
	≪平成27年度 第28回丹後半島駅伝大会≫						
	・開催日 未定						
	・部門 1 自治体職員一般の部						
	2 自治体職員女子の部						
	3 特別参加の部						
	4 府民参加の部						
	・参加人数（平成26年度大会実績）						
	※ 参加チーム数 58チーム 役員・選手等555人が京丹後市内に宿泊						
主 な 財 源	諸収入	丹後半島駅伝大会協力金					350千円

予 算 款	02総務費		項	01総務管理費		目	10地域振興費	
事 業	04 地域振興基金							予算書
細事業	01 地域振興基金							P. 81
総合計画 計画項目	26 コミュニティ活動の充実による地域活性化				所 部	財務部		
					管 局	財政課		
本年度予算額		前年度予算額			増 減 額			
683千円		235,409千円			△ 234,726千円			
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源	
						683	0	
目的・ 趣 旨	市民の連帯の強化及び均衡ある地域振興を図ることを目的に、合併特例債を活用した地域振興基金を設置しており、その運用益を積み立てる。							
事業 概 要 等	○地域振興基金積立金							683千円
	(利子分 683千円)							
	※本市の場合は、合併後10年間で39.3億円の基金設置が可能 平成26年度で基金造成上限額に達するため、積立は終了した。							
	《参考》合併市町村の基金造成に対する財政措置							
	合併市町村振興基金の標準的な規模（標準基金規模）を設定し、基金積立額の目安とする。具体的には、新市町村の一体感の醸成・旧市町村単位の地域の振興という合併市町村振興基金の目的を踏まえ、合併関係市町村数、増加人口及び合併後人口の多寡に応じ、次の算式により算出される。 ただし、合併市町村振興基金の積立てに際し、その必要がある場合には、算出される標準基金規模の概ね5割増まで積立てを行うことができる。 (3億円×合併関係市町村数) + (1万円×増加人口) + (5千円×合併人口)							
	[京丹後市の算定額]							
	標準基金規模	約 26.2億円						
	標準基金規模の上限額	約 39.3億円		合併から10か年度の基金造成の上限額				
	起債可能額	約 37.3億円		標準基金規模の上限額の95%				
	普通交付税算入額	約 26.1億円		起債可能額の70%				
主な財源	財産収入 地域振興基金利子収入							683千円

予 算 款	02総務費		項	01総務管理費		目	10地域振興費	
事 業	05 まちづくり委員会運営事業							予算書
細事業	01 まちづくり委員会運営事業							P. 81
総合計画 計画項目	26 コミュニティ活動の充実による地域活性化				所 部	市民部 市民協働課		
本年度予算額		前年度予算額			増 減 額			
476千円		238千円			238千円			
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源	
							476	
目的・ 趣 旨	市民の市政への参加を促し、自治と協働によるまちづくりを推進するため「まちづくり委員会」を設置し、市長の諮問等について調査及び審議し答申する。							
事業 概 要 等	○まちづくり委員会開催経費（委員数12人） ・ 委員報酬（4,000円×12人×8回） 任期：2年 ・ 費用弁償（委員会出席旅費） ・ 消耗品費（事務用品） ※平成27年度は「京丹後市まちづくり基本条例」の4年ごとの見直し作業年度となり、これについても取り組む。 <参考> まちづくり委員会は、市長の諮問に応じて、自治と協働によるまちづくりを推進する施策について調査及び審議し答申するほか、次に掲げる事項について協議し、必要に応じて市長に意見を述べる。 (1) 公益性のある市民活動の推進策に関すること (2) 地域振興協議会及び地域まちづくり協議会からの提言に関すること (3) 地域まちづくり組織の育成・支援に関すること (4) 地域まちづくりリーダーの育成・支援に関すること (5) その他市長が必要と認めること							
主な財源								

予 算 款	02総務費	項	01総務管理費	目	10地域振興費	
事 業	06 集会施設管理事業					予算書
細事業	01 集会施設管理事業					P. 81
総合計画 計画項目	26 コミュニティ活動の充実による地域活性化	所 部	市民部			
		管 局	市民協働課			
本年度予算額		前年度予算額		増 減 額		
189千円		189千円		0千円		
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	一般財源
						189
目 的・ 趣 旨	地域コミュニティ活動の充実及び強化を図るため、活動の拠点となる市所有集会施設（指定管理施設以外の直営管理施設）の管理を行う。					
事 業 概 要 等	○市所有集会施設火災保険料（23施設） 189千円 指定管理施設（52施設）以外の直営管理施設 ※地元区管理					
主 な 財 源						

予 算 款	02総務費	項	01総務管理費	目	10地域振興費		
事 業	07 集会施設等指定管理運営事業					予算書	
細事業	01 指定管理施設運営事業					P. 81	
総合計画 計画項目	26 コミュニティ活動の充実による地域活性化			所 部	市民部		
				管 局	市民協働課		
本年度予算額		前年度予算額		増 減 額			
14,370千円		14,250千円		120千円			
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源
							14,370
目 的・ 趣 旨	地域コミュニティ活動の充実及び強化を図るため、活動の拠点となる市所有集会施設について、地区等を指定管理者に指定し、管理運営する。						
事 業 概 要 等	○指定管理委託料（16施設）			13,633千円			
	(単位：千円)						
	町名	指定管理施設名	金額	町名	指定管理施設名	金額	
	大宮町	五十河地区基幹集落センター	500	久美浜町	久美浜福祉センター	1,602	
	網野町	浜詰農業団地センター	72		久美浜果樹センター	1,346	
		島津勤労者と子どものセンター	72		久美浜農業センター	1,986	
		小浜勤労者と子どものセンター	72		久美浜婦人センター	1,761	
	弥栄町	中津・田中集会施設	68		久美浜林業センター	1,274	
		須川集会施設	59		久美浜機業センター	1,460	
		野間基幹集落センター	144		久美浜健康センター	1,491	
野中集会施設		78	久美浜ぎょさんセンター		1,648		
○指定管理施設火災保険料（上記を含む52施設）			637千円				
○指定管理施設修繕料（緊急対応分）			100千円				
主 な 財 源							

予 算 款	02総務費		項	01総務管理費		目	10地域振興費	
事 業	07 集会施設等指定管理運営事業							予算書
細事業	02 指定管理施設大規模改修事業							P. 81
総合計画 計画項目	26 コミュニティ活動の充実による地域活性化				所 管 局	市民部 市民協働課		
本年度予算額		前年度予算額			増 減 額			
4,000千円		1,300千円			2,700千円			
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源	
							4,000	
目的・ 趣 旨	地域コミュニティ活動の充実及び強化を図るため、地区等を指定管理者に指定して管理運営している市所有集会施設の改修工事を行う。							
事 業 概 要 等	○久美浜婦人福祉センター2階大会議室空調設備改修 1,560千円 2階大会議室に設置されている空調設備については、現在は1台のみの稼働となっていることから、利用者の利便性に配慮し空調機能を回復するため、空調設備の改修を行うもの。							
	○久美浜ぎょそんセンター1階大会議室空調設備改修 1,520千円 1階大会議室に設置されている空調設備について、空調能力が大幅に低下していることから、利用者の利便性に配慮し機能を回復するため、空調設備の改修を行うもの。							
	○久美健康センター2階大会議室空調設備改修 920千円 2階大会議室用に屋上に設置されている空調設備室外機が平成26年11月上旬に突風に煽られ倒壊し機能不全となったため改修を行う。 また、2階大会議室用に設置されている空調設備について、現在は1台のみの稼働となっていることから、利用者の利便性に配慮し機能を回復するため、空調設備の改修を行うもの。							
主な財源								

予 算 款	02総務費		項	01総務管理費		目	10地域振興費	
事 業	08 過疎地域振興基金							予算書
細事業	01 過疎地域振興基金							P. 83
総合計画 計画項目	26 コミュニティ活動の充実による地域活性化					所 管 部 局	財務部 財政課	
本年度予算額			前年度予算額			増 減 額		
156,309千円			77,770千円			78,539千円		
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源	
			156,200			109	0	
目的・ 趣 旨	京丹後市過疎地域自立促進市町村計画の計画期間中（平成22年度～平成27年度）において、市の過疎地域における地域医療の確保、住民の日常的な移動のための交通手段の確保、集落の維持及び活性化等の実現を図るための事業を促進することを目的に、過疎地域振興基金を設置する。							
事業 概 要 等	○過疎地域振興基金積立金 156,309千円 （過疎地域自立促進特別事業債分 156,200千円、利子分 109千円）							
主な 財源	財産収入	過疎地域振興基金利子収入						109千円
	市債	過疎地域自立促進特別事業債（過疎対策債）						156,200千円

予 算 款	02総務費	項	01総務管理費	目	10地域振興費	
事 業	09 久美浜公会堂等管理事業					予算書
細事業	01 久美浜公会堂等管理事業					P. 83
総合計画 計画項目	26 コミュニティ活動の充実による地域活性化	所 部	市民部			
		管 局	久美浜市民局			
本年度予算額		前年度予算額		増 減 額		
603千円		1,869千円		△ 1,266千円		
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他 一般財源
					14	589
目 的・ 趣 旨	久美浜公会堂及び浜公園（屋外トイレ含む）の適正な管理を行い、市民及び地域福祉の増進と文化の向上を図る。					
事 業 概 要 等	○久美浜公会堂維持管理経費 324千円 ・消耗品費（トイレトーパーほか） 11千円 ・燃料費（灯油） 9千円 ・光熱水費（電気、上下水道） 171千円 ・火災保険料 24千円 ・施設清掃委託料 64千円 ・防火対象物定期点検報告業務委託料 12千円 ・消防設備等保守点検業務委託料 33千円 ○浜公園維持管理経費 279千円 ・消耗品（トイレトーパーほか） 10千円 ・火災保険料（浜公園トイレ） 1千円 ・施設清掃委託料（浜公園） 224千円 ・原材料費（浜公園整備用山土） 44千円					
主 な 財 源	使用料	久美浜公会堂使用料				14千円

予 算 款	02総務費	項	01総務管理費	目	10地域振興費	
事 業	12 協働啓発学習事業					予算書
細事業	01 協働啓発学習事業					P. 83
総合計画 計画項目	23 市民協働によるまちづくりの推進	所 部	市民部			
		管 局	市民協働課			
本年度予算額		前年度予算額		増 減 額		
158千円		0千円		158千円		
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他 一般財源
						100 58
目 的・ 趣 旨	市民や地域活動団体に対し、協働に対する基調講演と協働セミナーを開催することにより、協働の意識づくりの促進と学習機会の確保、協働事業実施による地域づくりの核となる人材育成に取り組む。					
事 業 概 要 等	大学講師による基調講演を1回実施し、その後、講演を基にグループワークを含めたセミナーを3回開催する。 ○報償費 84千円 講師謝金 府立大学公共政策学部講師 (21,000円×1人×4回) ○需用費 74千円 消耗品費 テキスト作成用紙他（10千円） 印刷製本費 募集チラシ21,900部（64千円） ■日時及び場所 ・基調講演：5月中下旬（協働の意義、必要性、効果、事業例紹介など） ・セミナー：6月以降（グループワークの実施） ■対象・定員 一般市民、各町区長連絡協議会、地域活動団体、市民力活性化推進プロジェクト事業実施団体、NPO法人、市役所職員など ・基調講演 150人程度（職員含む）＊チラシ等での案内 ・セミナー 30人以内（各回）＊公募による受講 ■周知 集合チラシ、広報媒体（市役所）、FMたんご、ケーブルTV ■主催・協力 主催：京丹後市 協力：京丹後市区長連絡協議会					
主 な 財 源	繰入金	ふるさと応援基金繰入金				100千円

予 算 款	02総務費		項	01総務管理費		目	10地域振興費	
事 業	50 地域振興一般経費							予算書
細事業	01 地域振興一般経費							P. 83
総合計画 計画項目	23 市民協働によるまちづくりの推進				所 部	市民部		
					管 局	市民協働課		
本年度予算額		前年度予算額			増 減 額			
36千円		26千円			10千円			
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源	
							36	
目 的・ 趣 旨	市民参画と協働のまちづくりを推進するための事務経費等							
事 業 概 要 等	○職員旅費 21千円 ・ 京都府府民生活部府民力推進課所管事業に関する説明会（京都市）							
	○消耗品費 15千円 ・ 事務用品（電池、ファイル、ゴミ袋ほか）							
主 な 財 源								

予 算 款	02総務費	項	01総務管理費	目	11交通安全対策費		
事 業	02 交通安全活動事業					予算書	
細事業	01 交通安全活動事業					P. 83	
総合計画 計画項目	13 防犯・交通安全対策の推進			所 部	市民部		
				管 局	市民協働課		
本年度予算額		前年度予算額			増 減 額		
2,022千円		1,895千円			127千円		
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源
							2,022
目 的・ 趣 旨	安全で快適な交通環境の実現と交通事故の防止を図るため、交通安全啓発活動等を実施する。						
事 業 概 要 等	○交通安全指導員設置経費						1,620千円
	・報酬（年額120,000円×12人） 任期：3年（平成25年4月1日～平成28年3月31日）						1,440千円
	・費用弁償（交通安全教室ほか）						180千円
	○交通安全運動協力謝金						10千円
	・全国交通安全運動式典出演団体等謝金						
	○職員旅費						11千円
	・交通安全担当者会議（京都市）						
○交通安全啓発物品						132千円	
・うちわ、交通安全パンフレット代							
○交通安全啓発看板作成費（5枚）						49千円	
○京丹後交通安全協会補助金						200千円	
主 な 財 源							

予 算 款	02総務費		項	01総務管理費		目	12交通確保対策費	
事 業	01 バス運行対策事業						予算書	
細事業	01 地方バス路線運行維持対策事業						P. 85	
総合計画 計画項目	17 まちの活性化を図る公共交通の充実				所 部	企画総務部		
					管 局	企画政策課		
本年度予算額		前年度予算額			増 減 額			
128,969千円		91,753千円			37,216千円			
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源	
		8,175				85,000	35,794	
目 的・ 趣 旨	生活交通としての地域のバス交通を維持・確保するため、国及び府と協調して地方バス路線の運行を支援する。							
事 業 概 要 等	○市町村運行確保生活路線バス路線維持費補助金						16,350 千円	
	自主運行路線（弥栄網野砂丘線）の維持・確保に対する補助							
	○地方バス路線運行維持対策補助金						112,619 千円	
	国庫補助対象路線の維持・確保に対する補助							
	路線名						便数 補助金額	
	経ヶ岬線（上宮津～宇川温泉よし野の里）						8 2,537 千円	
	峰山線（野田川丹海前～丹後大宮駅～峰山駅前）						12 9,780 千円	
	間人線（峰山～弥栄～間人）						12 18,052 千円	
	海岸線（峰山駅前～網野～経ヶ岬）						16 23,174 千円	
	間人循環線（峰山～網野～間人～弥栄～峰山駅前）						10 9,623 千円	
	病院線（峰山～丹後大宮駅～与謝の海病院）						11 8,733 千円	
	延利線（峰山～長岡～大宮庁舎前～小町公園）						9 10,221 千円	
久美浜線（峰山中学校前～野中～久美浜駅）						12 9,335 千円		
丹後峰山線（峰山駅東口～峰山～網野～経ヶ岬）						8 21,164 千円		
主 な 財 源	府補	市町村運行確保生活路線維持費補助金				8,175千円		
	繰入金	地域振興基金繰入金				85,000千円		

予 算 款	02総務費		項	01総務管理費		目	12交通確保対策費	
事 業	01 バス運行対策事業							予算書
細事業	02 市営バス運行事業							P. 85
総合計画 計画項目	17 まちの活性化を図る公共交通の充実					所 部	企画総務部	
						管 局	企画政策課	
本年度予算額			前年度予算額			増 減 額		
14,182千円			17,036千円			△ 2,854千円		
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源	
		2,789	2,000			714	8,679	
目 的・ 趣 旨	地域の生活交通を維持・確保するため、民間のバス路線等と競合しない地域において、生活交通路線として必要なバス路線の運行事業を実施する。							
事 業 概 要 等	○運行管理等経費							
	・ 市営バス運行委託料（4路線）						10,394 千円	
	町域	路線名			便数	委託料		
	大宮・弥栄町	弥栄延利線			4	4,838 千円		
	久美浜町	佐濃北線			7	3,396 千円		
	丹後町	豊栄竹野・宇川線（デマソド）			予約制	2,160 千円		
	・ 車両等維持管理費（燃料費、修繕料、保険料等）						3,788 千円	
主 な 財 源	府補	市町村運行確保生活路線維持費補助金						2,789千円
	諸収入	市営バス運行収入						578千円
	諸収入	市営バス回数券販売収入						136千円
	市債	過疎地域自立促進特別事業債（過疎対策債）						2,000千円

予 算 款	02総務費		項	01総務管理費		目	12交通確保対策費	
事 業	02 京都丹後鉄道利用促進対策事業							予算書
細事業	01 京都丹後鉄道利用促進対策事業							P. 85
総合計画 計画項目	17 まちの活性化を図る公共交通の充実					所 管 局	企画総務部 企画政策課	
本年度予算額			前年度予算額			増 減 額		
176,961千円			189,005千円			△ 12,044千円		
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源	
			60,700			30,000	86,261	
目 的・ 趣 旨	京都丹後鉄道（現北近畿地方鉄道）は、京阪神と本市や丹後・但馬間及び市内の各駅のネットワークを構築し、通学・通勤や観光・ビジネス客の重要な移動手段であるため、鉄道の安全運行維持及び利用促進等による鉄道活性化に向けた支援等を行う。							
事 業 概 要 等	【京都府・兵庫県及び沿線自治体が共同して支援】（運行維持整備、利用促進策等） ○京都丹後鉄道利用促進協議会分担金 150千円 ・協議会運営経費 ○京都丹後鉄道安全運行維持補助金 99,480千円 ・京都府域市町分（343,379千円×28.971%） ○京都丹後鉄道軌道輸送対策事業費補助金 54,057千円 ・京都府域市町分（130,697千円×41.36%） ○京都丹後鉄道再生支援事業補助金 13,274千円 京都府・兵庫県・沿線市町が連携し、鉄道利用促進を支援 ・ディスカバリー車両の老朽化対策 （事業費総額 97,000千円×13.685%） 【丹後2市2町で協働して支援】（利用促進策） ○高齢者200円レール事業 10,000千円 （65歳以上の高齢者は片道運賃上限200円での利用が可能）							
主 な 財 源	繰入金	地域振興基金繰入金						30,000千円
	市債	京都丹後鉄道利用促進対策事業債（合併特例債）						60,700千円

予 算 款	02総務費		項	01総務管理費		目	12交通確保対策費	
事 業	02 京都丹後鉄道利用促進対策事業							予算書
細事業	02 駅舎等施設管理事業							P. 85
総合計画 計画項目	17 まちの活性化を図る公共交通の充実					所 管 局	企画総務部 企画政策課	
本年度予算額			前年度予算額			増 減 額		
48,037千円			48,648千円			△ 611千円		
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源	
					1,368	30,494	16,175	
目 的・趣 旨	市内7駅（京丹後大宮駅、峰山駅、網野駅、夕日ヶ浦木津温泉駅、小天橋駅、かぶと山駅、久美浜駅）の維持管理を行うとともに、かぶと山駅を除く6駅で乗車券類の発売を行うことにより、鉄道利用者の利便性の確保及び鉄道利用の促進を図る。							
事 業 概 要 等	○市内7駅維持管理経費							
	・消耗品費（トイレトーパー、清掃用具、蛍光灯等）					428千円		
	・燃料費（灯油代）、光熱水費（電気料金、水道料金）					6,045千円		
	・駅舎施設等修繕料（老朽化による修繕等）					1,336千円		
	・電話料金、し尿汲取等手数料、駅舎等火災保険料					735千円		
	・駅舎維持管理経費					6,543千円		
	駅清掃、機械警備等委託料、臨時職員賃金（1人、2日/週）							
	・乗車券類販売業務委託料（かぶと山駅を除く6駅）					31,734千円		
	・土地借上料（駐輪場、駐車場、駅舎通路）					1,216千円		
	（参考）市内各駅利用状況（単位：人）							
	駅 名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度			
	京丹後大宮駅	54,350	46,777	55,619	51,859			
	峰山駅	105,110	112,807	114,166	109,489			
	網野駅	105,138	94,005	97,633	98,791			
	夕日ヶ浦木津温泉駅	55,656	54,640	51,095	42,656			
	小天橋駅	16,981	22,598	20,244	24,207			
	かぶと山駅	47,957	35,818	37,532	38,954			
	久美浜駅	39,324	39,903	43,506	41,694			
	計	424,516	406,548	419,795	407,650			
	※駅名は、平成27年4月以降の名称							
主 な 財 源	使用料	公有財産使用料、京丹後大宮駅ふれあいホール、峰山駅ギャラリーほか					1,368千円	
	繰入金	地域振興基金繰入金					23,000千円	
	諸収入	峰山駅ほか駅舎維持管理費負担金					933千円	
	諸収入	峰山駅ほか乗車券類販売手数料					6,540千円	
	諸収入	駅3iノック-使用料、公衆電話料等					21千円	

予 算 款	02総務費	項	01総務管理費	目	12交通確保対策費	
事 業	50 交通確保対策一般経費					予算書
細事業	01 交通確保対策一般経費					P. 87
総合計画 計画項目	17 まちの活性化を図る公共交通の充実	所 部	管 局	企画総務部 企画政策課		
	本年度予算額		前年度予算額		増 減 額	
	5,690千円		2,293千円		3,397千円	
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他 一般財源
						5,690
目 的・趣 旨	公共交通全般の利用促進及び交通確保対策に関する事務経費等。					
事 業 概 要 等	○公共交通の時刻表作成 3,673千円 ・「京都丹後鉄道壁掛け時刻表」作成費（21,000部） ・「鉄道・バス等の総合時刻表」作成費（28,000部） ○職員旅費 167千円 ○公共交通利用促進事業 1,800千円 ・高齢者運転免許自主返納支援事業 20千円（京都丹後鉄道、路線バス又は市営バスのチケット）×90人 ※高齢者の公共交通利用者を増やすため、運転免許証の返納者に対して 京都丹後鉄道の定期券（6か月分）、丹海バスの定期券（6か月分）又は市営バス回数券（6か月分）の無料進呈の特典を設け、新規顧客の拡大を狙うもの。 ○山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議負担金 50千円					
主 な 財 源						

予 算 款	02総務費	項	01総務管理費	目	13諸費	
事 業	01 国民保護対策経費					予算書
細事業	01 国民保護対策経費					P. 87
総合計画 計画項目	12 地域ぐるみによる消防・防災体制の充実	所 部	管 局	企画総務部 総務課		
	本年度予算額		前年度予算額		増 減 額	
	66千円		66千円		0千円	
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他 一般財源
						66
目 的・趣 旨	武力攻撃事態等における国民保護対策に関する経費					
事 業 概 要 等	○国民保護協議会委員報酬（委員30人中民間委員14人） 56千円 4,000円×14人×1回 ○国民保護協議会委員費用弁償 10千円					
主 な 財 源						

予 算 款	02総務費	項	01総務管理費	目	13諸費		
事 業	02 防犯対策事業					予算書	
細事業	01 防犯活動経費					P. 87	
総合計画 計画項目	13 防犯・交通安全対策の推進			所 管 局	市民部 市民協働課		
本年度予算額		前年度予算額		増 減 額			
712千円		785千円		△ 73千円			
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源
							712
目的・ 趣 旨	犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進するため、警察署や防犯推進団体と連携し、各種防犯活動を実施する。						
事業 概 要 等	○防犯委員会活動費（委員数32人）144千円 ・ 防犯委員会委員謝金（4,000円×32人×1回）128千円 任期：2年（平成26年4月1日～平成28年3月31日） ・ 費用弁償（委員会出席旅費）16千円 ○防犯活動関連経費133千円 ・ 職員旅費15千円 青色回転灯装備に伴う車検証記載内容変更申請手続き（京都市） 京都府万引き防止対策推進協議会北部分科会（福知山市） ・ 啓発用品代、防犯カメラ電気代、懸垂幕修繕ほか118千円 ○防犯協会負担金435千円 ・ 京丹後防犯協会負担金400千円 ・ 京丹後防犯協会自動車税負担金（日産マーチ 1台）35千円						
主な 財源							

予 算 款	02総務費	項	01総務管理費	目	13諸費		
事 業	02 防犯対策事業					予算書	
細事業	03 防犯灯管理事業					P. 87	
総合計画 計画項目	13 防犯・交通安全対策の推進			所 管 局	市民部 市民協働課		
本年度予算額		前年度予算額		増 減 額			
4,092千円		5,892千円		△ 1,800千円			
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源
							4,092
目 的・ 趣 旨	夜間の犯罪防止と通行の安全を図るため、市が管理する集落間のLED防犯灯につ いての維持管理を行う。						
事 業 概 要 等	○市管理防犯灯電気代 3,692千円						
	○市管理防犯灯修繕料 400千円 市が所有する鋼管柱修繕のほか、府道及び市道改良工事に伴う防犯灯 の移設等経費						
主 な 財 源							

予 算 款	02総務費		項	01総務管理費		目	13諸費	
事 業	02 防犯対策事業							予算書
細事業	04 放置自動車対策事業							P. 87
総合計画 計画項目	13 防犯・交通安全対策の推進				所 管 局	市民部 市民協働課		
本年度予算額		前年度予算額			増 減 額			
66千円		66千円			0千円			
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源	
							66	
目的・趣旨	放置自動車の防止対策を行うことにより、公共の場所の機能保全と良好な環境の形成を図る。							
事業概要等	○自動車廃物判定委員会開催経費（委員数5人）28千円 ・自動車廃物判定委員会委員報酬22千円 ※14,000円（日額）×1人×1回、4,000円（日額）×2人×1回 ※委員のうち2人は支給対象外（市職員、関係行政機関職員） ・費用弁償（委員会出席旅費）6千円 任期2年：平成25年8月1日から平成27年7月31日まで ○廃物自動車移転・処理経費（1台分）38千円							
主な財源								

予 算 款	02総務費	項	01総務管理費	目	13諸費		
事 業	03 犯罪被害者等支援事業					予算書	
細事業	01 犯罪被害者等支援事業					P. 89	
総合計画 計画項目	24 人権を尊重するまちづくりの推進			所 管 局	市民部 市民協働課		
本年度予算額		前年度予算額		増 減 額			
457千円		481千円		△ 24千円			
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源
							457
目 的 ・ 趣 旨	犯罪にあった市民やその家族などの被害の回復及び軽減を図るため、犯罪被害者等について、市民の理解を深めるための啓発を実施するとともに、見舞金を支給する。						
事 業 概 要 等	○犯罪被害者に関する講演会経費 21千円 ・講師謝金 10千円 ・講師費用弁償 11千円 ○職員旅費 36千円 ・犯罪被害者等支援市町村担当課長会議（京都市） ・犯罪被害者等支援担当者研修会（福知山市） ・京都府犯罪被害者支援連絡協議会総会（京都市） ・京都犯罪被害者北部支援センター設置会議（福知山市） ○犯罪被害者等への見舞金 400千円 ・遺族見舞金（1件） 300千円 ・傷害見舞金（1件） 100千円						
主 な 財 源							

予 算 款	02総務費	項	01総務管理費	目	13諸費			
事 業	04 暴力団排除対策事業					予算書		
細事業	01 暴力団排除対策事業					P. 89		
総合計画 計画項目	13 防犯・交通安全対策の推進			所 管 局	市民部 市民協働課			
本年度予算額		前年度予算額			増 減 額			
54千円		119千円			△ 65千円			
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源	
							54	
目 的 ・ 趣 旨	社会全体で暴力団の存在及び暴力団員による不当な行為による影響を排除する活動に取り組むことにより、市民の安全かつ安心して平穏な生活の確保及び青少年の健全な育成を図る。							
事 業 概 要 等	○暴力団排除に関する講演会経費 21千円 ・講師謝金 10千円 ・講師費用弁償 11千円 ○職員旅費 11千円 ・暴力違法銃器追放京都府民大会（京都市） ○暴力団排除啓発活動関連経費 22千円 ・啓発用品代							
主 な 財 源								

予 算 款	02総務費	項	01総務管理費	目	13諸費			
事 業	05 自衛官募集事務					予算書		
細事業	01 自衛官募集事務					P. 89		
総合計画 計画項目	34 その他基礎的な事務事業			所 管 局	企画総務部 総務課			
本年度予算額		前年度予算額			増 減 額			
47千円		25千円			22千円			
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源	
	47						0	
目 的・ 趣 旨	自衛官募集に関する事務経費							
事 業 概 要 等	○職員旅費 12千円 ・ 自衛官募集に関する会議（府内自衛隊基地 1回）							
	○需用費 35千円 ・ 自衛官募集情報の広報紙への掲載経費 （広報きょうたんごおしらせ版 1/4ページ × 6回）							
主 な 財 源	国委 自衛官募集事務委託金						47千円	

予 算 款	02総務費		項	01総務管理費		目	13諸費	
事・業	07 再編交付金活用事業						予算書	
細事業	01 再編交付金活用事業						P. 89	
総合計画 計画項目	12 地域ぐるみによる消防・防災体制の充実				所 管 局	企画総務部 総務課		
本年度予算額		前年度予算額			増 減 額			
996,010千円		0千円			996,010千円			
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源	
	594,500		179,300			142,655	79,555	
目的・趣旨	駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法（平成19年法律第67号）第6条に規定する再編交付金を財源として、駐留軍等の再編による住民の生活の安定に及ぼす影響の増加に配慮し、住民の生活の利便性の向上、産業の振興など地域の一体的な発展に寄与する事業を実施する。							
事業概要等	○再編交付金活用事業（21事業）		996,010千円		(単位：千円)			
	節	項 目				金 額		
	委託料	実施設計委託料、測量設計委託料、ハザードマップ作成委託料、予防接種委託料ほか				224,372		
	使用料及び賃借料	パソコン借上料				44,580		
	工事請負費	防災拠点施設改修工事、LED防犯灯設置工事、廃棄物処理施設設備改修工事ほか				536,310		
	公有財産購入費	峰山途中ヶ丘公園駐車場用地				25,400		
	備品購入費	し尿汲取受付システム、駅のAED、防犯パトロール車、超音波骨密度測定装置				31,400		
	負担金、補助及び交付金	LED防犯灯交換事業費補助金、LED防犯灯設置費補助金、ふれあい広場設置事業費補助金				65,960		
	繰出金	簡易水道事業特別会計繰出金				60,000		
	その他	社会保険料、基地対策支援員賃金、ハザードマップ印刷費、通信運搬費ほか				7,988		
※別事業となる総合健診事業についても再編交付金事業基金を活用								
主な財源	国補	再編交付金				594,500千円		
	繰入金	再編交付金事業基金繰入金				140,655千円		
	諸収入	京都府後期高齢者医療制度特別対策補助金				2,000千円		
	市債	中学校施設整備事業債（合併特例債）				179,300千円		

予 算 款	02総務費		項	01総務管理費		目	13諸費	
事 業	06 基地対策一般経費							予算書
細事業	01 基地対策一般経費							P. 89
総合計画 計画項目	12 地域ぐるみによる消防・防災体制の充実				所 管 局	企画総務部 総務課		
本年度予算額		前年度予算額			増 減 額			
3,049千円		1,953千円			1,096千円			
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源	
							3,049	
目 的 ・ 趣 旨	米軍経ヶ岬通信所のTPY-2レーダー（通称：Xバンド・レーダー）配備に伴う関係機関との調整等に係る経費							
事 業 概 要 等	○賃金（臨時職員賃金 1人 195日分）				1,408千円			
	○共済費（臨時職員社会保険料等）				220千円			
	○職員旅費				805千円			
	・ 京都府との調整会議（京都市：2人×2回）				39千円			
	・ 防衛局との交付金等事務協議（大阪市：2人×30回）				766千円			
	○需用費				570千円			
	・ 消耗品費（事務用品等）				266千円			
	・ 燃料費（ガソリン代、灯油代）				258千円			
	・ 修繕料（コピー機修繕料）				46千円			
	○役務費				37千円			
通信運搬費（FAX通信料）								
主 な 財 源	○負担金				9千円			
	防衛施設周辺整備全国協議会負担金				8千円			
	全国基地協議会				1千円			

予 算 款	02総務費		項	01総務管理費		目	13諸費	
事 業	07 再編交付金活用事業							予算書
細事業	02 再編交付金事業基金							P. 89
総合計画 計画項目	12 地域ぐるみによる消防・防災体制の充実				所 管 部 局	企画総務部（財務部） 総務課 （財政課）		
本年度予算額		前年度予算額			増 減 額			
1,630千円		0千円			1,630千円			
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源	
						1,630	1,520	
目的・ 趣 旨	平成26年度の再編交付金事業基金積立金の運用利子分を積み立てる。							
事業 概 要 等	○再編交付金事業基金積立金 1,630千円 （利子分 1,630千円）							
	※再編交付金は、政令で定める事業（再編関連特別事業）の財源として活用することができるが、2年度以上にわたり継続する再編関連特別事業を行おうとする場合、再編交付金を管理するための基金へ積み立てることで、複数年にわたって活用することが可能となる。							
主 財 源	《参考》							
	平成26年度に再編交付金事業基金へ積み立てた額							
	・ 基地対策支援員設置事業 4,400千円							
	・ 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種事業 77,200千円							
	・ 総合検診事業 79,978千円							
	・ 小・中学校情報教育環境整備事業 208,200千円							
	・ 宇川地区配水管布設替事業（一般会計繰出金） 93,456千円							
	合計 463,234千円							
主 財 源	財産収入 再編交付金事業基金利子収入 1,630千円							

項目名称		01 花いっぱいのまちづくり推進事業				
事業費		事業費内訳			所管局	新：市民部/ 市民協働課
		委託料	工事費	その他		旧：企画総務部/ 企画政策課
20,000千円		0千円	20,000千円	0千円		
事業費の明細	工事請負費 工事請負費 20,000千円					
必要性	「花いっぱい」のまちづくりを推進することで、地域のイメージアップを図るとともに、新たな地域資源・観光資源として活用する。 また、市民とともに花いっぱい運動を推進していくことにより、地域の活性化にも繋がる。					
事業概要等	○工事請負費 20,000千円					
	植栽工事：竹野川沿い国道482号（丹後弥栄道路） L=2,000m（予定） 府道網野岩滝線 L=500m（予定） ※ 竹野川沿い国道482号等への植栽工事を実施し「花いっぱい運動」のシンボリック的場所とするとともに『おもてなしの花夷道づくり運動』を展開する。					

項目名称		02 駅AED設置事業			
事業費		事業費内訳			所管局 企画総務部 企画政策課
		委託料	工事費	その他	
2,100千円		0千円	0千円	2,100千円	
事業費の明細	備品購入費 備品購入費 2,100千円				
必要性	住民や観光客など鉄道・駅舎利用者の生命の安心・安全をより一層向上させることを目的として、市内の駅（かぶと山駅除く。）にAED（自動体外式除細動器）を設置する。				
事業概要等	○備品購入費 2,100千円 市内有人6駅×350千円/台=2,100千円 （参考） 市内各駅（7駅）の鉄道乗降者数は、年間約40万人				

項目名称		03 災害等ハザードマップ作成事業			
事業費		事業費内訳			所管局 企画総務部 建設部 総務課 土木課
		委託料	工事費	その他	
20,000千円		16,500千円	0千円	3,500千円	
事業費の明細	需用費 印刷製本費 3,500千円 委託料 ハザードマップデータ作成等委託料 16,500千円				
必要性	近年、異常気象による大雨等が全国的に頻発している中、住民の安心・安全の確保と防災意識の向上に寄与することを目的に、大雨等による土砂災害、洪水（内水氾濫を含む。）のハザードマップを更新し、全戸配付する。				
事業概要等	○委託料 16,500千円 ハザードマップデータ作成等業務（総務課） ・土砂災害警戒区域の基礎調査データ等をハザードマップデータに反映 ※基礎調査データは京都府から提供 （土木課） ・内水ハザードマップデータ作成 ※都市下水路、河川等の内水氾濫情報等をデータ化 ○印刷製本費 ハザードマップ印刷 32,600部 3,500千円 地域毎のハザードマップを作成（避難所情報も掲載）				

項目名称		04 防犯パトロール車購入事業			
事業費	事業費内訳			所管局	企画総務部 総務課 (基地対策室)
	委託料	工事費	その他		
1,390千円	0千円	0千円	1,390千円		
事業費の明細	役務費 自動車登録手数料、リサイクル手数料 46千円 自動車損害保険料 37千円 備品購入費 備品購入費 1,300千円 公課費 自動車重量税 7千円				
必要性	犯罪の未然防止対策を強化し、市民生活の安心・安全の向上を図るとともに、住民の防犯意識の啓発・向上を目的として、防災パトロール車を配備し、運行する。				
事業概要等	○役務費 83千円 ・自動車登録手数料、リサイクル料 46千円 ・自動車損害保険料 37千円 ○備品購入費 1,300千円 ・防犯パトロール車 1台（軽自動車） ※青色回転灯を装備し、防犯に対する注意喚起を図る ○公課費 7千円 ・自動車重量税				

項目名称		05 廃棄物処理施設環境整備事業			
事業費	事業費内訳			所管局	市民部 市民課 衛生センター
	委託料	工事費	その他		
63,498千円	5,128千円	31,370千円	27,000千円		
事業費の明細	委託料 最終処分場システム更新委託料 5,128千円 工事請負費 工事請負費 31,370千円 備品購入費 備品購入費 27,000千円				
必要性	市内から発生する一般廃棄物の適正処理を行い、環境衛生の向上を図るため、管理システムの新規更新や施設整備工事を施行して廃棄物処理施設機能の適切な維持管理を実施することが必要である。				
事業概要等	○最終処分場 21,728千円 ・網野最終処分場コンピューター管理システム更新委託 ・網野最終処分場遮水シート安全管理システム及びトラックスケールデータ処理システム更新委託 ※老朽化した上記両システムを新規システムに移行、更新するもの ・峰山最終処分場計量器トラックスケールデータ処理装置更新工事 ※老朽化した上記システム機器の更新を行うもの ・大宮最終処分場浸出水処理施設整備工事（活性炭塔、キレート樹脂塔等） ※老朽化した水処理施設の大規模修繕工事を行うもの ○衛生センター 41,770千円 ・竹野川衛生センタートラックスケール設備改良工事 ・竹野川衛生センター中央監視制御装置改良工事 ※老朽化した上記システムを新規システムに移行、更新するもの ・網野衛生センター及び久美浜衛生センターし尿汲取受付システム購入 ※老朽化した上記システム機器の更新を行うもの ハンディターミナル8台、受付システム一式、パソコン等周辺機器一式				

項目名称		06 ふれあい広場設置事業補助金			
事業費		事業費内訳			所管局 市民部
		委託料	工事費	その他	
10,000千円		0千円	0千円	10,000千円	市民協働課
事業費の明細	負担金、補助及び交付金 ふれあい広場設置事業補助金 10,000千円				
必要性	地区住民等の生活の安定及び福祉の向上を図るため、丹後町袖志地区が設置する「ふれあい広場」（コミュニティ広場）整備事業に補助金を交付し支援するもの。				
事業概要等	○ふれあい広場設置事業補助金（丹後町袖志地内） ・補助対象 - 用地取得 5筆、708㎡ 2,000千円 - 広場整備工事 造成、擁壁、AS舗装 8,000千円 ・補助率 10分の10 ※H26～H27の2か年事業 H26年度分 5筆（台帳面積708㎡）を取得するための 測量費：基準点測量、路線測量、現地測量、用地測量 設計費：宅地造成実施設計及び里道・水路の境界確定（5筆＋里道＋水路 計7筆） ※京丹後市袖志区所有施設等整備事業補助金（補助率10/10）				

項目名称		07 LED防犯灯設置事業																								
事業費		事業費内訳			所管局	市民部																				
		委託料	工事費	その他		市民協働課																				
72,800千円		0千円	16,840千円	55,960千円																						
事業費の明細																										
		工事請負費 負担金、補助及び交付金	工事請負費 LED防犯灯設置事業費補助金 LED防犯灯交換事業費補助金			16,840千円 6,960千円 49,000千円																				
必要性		夜間における犯罪抑止力を高め、地域住民等が安心・安全に暮らせるまちづくりを推進し、エネルギー効率と耐久性に優れ、かつ、維持管理コストも安価となるLED防犯灯を設置するもの。 また、各地区が新たにLED防犯灯を設置する経費、既存防犯灯をLED防犯灯へ交換する経費に補助金を交付し支援するもの。																								
事業概要等		○工事請負費 16,840千円 電柱共架（198灯）、鋼管柱（109灯） ○LED防犯灯設置事業費補助金 6,960千円 <table border="1"><thead><tr><th>区 分</th><th>設置希望数</th><th>補助限度額</th><th>予算額</th></tr></thead><tbody><tr><td>電柱共架</td><td>109灯</td><td>30,000円</td><td>3,270千円</td></tr><tr><td>鋼管柱</td><td>41灯</td><td>90,000円</td><td>3,690千円</td></tr></tbody></table> ○LED防犯灯交換事業費補助金 49,000千円 <table border="1"><thead><tr><th>交換想定数</th><th>補助率</th><th>補助限度額</th><th>予算額</th></tr></thead><tbody><tr><td>3,500灯</td><td>3分の2</td><td>14,000円</td><td>49,000千円</td></tr></tbody></table> ※補助期間は、平成26年度から平成28年度の3年間					区 分	設置希望数	補助限度額	予算額	電柱共架	109灯	30,000円	3,270千円	鋼管柱	41灯	90,000円	3,690千円	交換想定数	補助率	補助限度額	予算額	3,500灯	3分の2	14,000円	49,000千円
区 分	設置希望数	補助限度額	予算額																							
電柱共架	109灯	30,000円	3,270千円																							
鋼管柱	41灯	90,000円	3,690千円																							
交換想定数	補助率	補助限度額	予算額																							
3,500灯	3分の2	14,000円	49,000千円																							

項目名称		08 防犯カメラ設置事業			
事業費		事業費内訳			所管局 市民部 市民協働課
		委託料	工事費	その他	
7,000千円		0千円	7,000千円	0千円	
事業費の明細	工事請負費 工事請負費 7,000千円				
必要性	犯罪への抑止力を高め、市民生活の安心・安全の向上を図るため、市内の幹線道路等に防犯カメラを設置するもの。 防犯カメラ設置により、万一、犯罪が発生した場合、今まで以上に迅速かつ的確な対応が期待できる。				
事業概要等	○防犯カメラ設置工事 設置予定箇所：市内幹線道路等（10か所） 700千円×10台=7,000千円 ※平成26年度：6台設置				

項目名称		09 防災拠点施設改修事業			
事業費		事業費内訳			所管局 市民部 丹後市民局
		委託料	工事費	その他	
30,000千円		2,500千円	27,500千円	0千円	
事業費の明細	委託料 施工監理委託料 設計委託料 調査設計委託料 工事請負費 工事請負費 600千円 1,200千円 700千円 27,500千円				
必要性	丹後町域の防災拠点となる丹後庁舎は、災害時の避難所としても重要な施設であるが、塩害等により内外壁が損傷しているとともに、避難場所となる庁舎2階部分の空調設備についても、機能低下していることから、地域住民の安心・安全を確保できる施設として機能を維持・強化する必要がある。				
事業概要等	○施工監理委託料 防災拠点施設空調設備改修工事監理業務 600千円 ○設計委託料 防災拠点施設外壁等改修工事設計業務 1,200千円 ○調査設計委託料 防災拠点施設外壁劣化損傷状況赤外線調査及び報告書作成業務 700千円 ○工事請負費 空調設備改修工事 一式 27,500千円				

項目名称		10 健康管理支援事業			
事業費	事業費内訳			所管局	健康長寿福祉部
	委託料	工事費	その他		
1,000千円	0千円	0千円	1,000千円		健康推進課
事業費の明細	備品購入費 備品購入費 1,000千円				
必要性	市民福祉の増進と健康長寿のまちづくりを推進するため、超音波骨密度測定装置を活用し、健康相談の充実と健康意識の高揚を図る。				
事業概要等	○ 備品購入費 1,000 千円 超音波骨密度測定装置 1台				

項目名称		11 高齢者インフルエンザ予防接種事業			
事業費	事業費内訳			所管局	健康長寿福祉部
	委託料	工事費	その他		
40,530千円	40,221千円	0千円	309千円		健康推進課
事業費の明細	需用費 消耗品費 3千円 印刷製本費 88千円 委託料 インフルエンザ 予防接種委託料 40,221千円 扶助費 予防接種費用給付費 218千円				
必要性	市民福祉の増進と高齢者の健康長寿のまちづくりを推進するため、個人の発病またはその重症化を防止し、併せてまん延の予防に資することを目的に「高齢者インフルエンザワクチン」の予防接種を実施する。				
事業概要等	高齢者インフルエンザワクチン接種 対象者：65歳以上の方及び60～64歳の障害を有する方 接種費用：4,352円 自己負担：1,000円（生活保護世帯の方は無料） ○ 予防接種委託料 40,221 千円 ・ 65歳以上（19,244人×接種率60%）：11,546人 ・ 障害を有する方（23人×接種率65%）：15人 ・ 生活保護世帯（241人×接種率50%）：120人 ○ その他の経費 ・ 需用費（消耗品費、印刷製本費） 91 千円 ・ 扶助費（委託外医療機関での接種者への給付費） 218 千円				

項目名称		12 農道改修整備事業			
事業費		事業費内訳			所管局
		委託料	工事費	その他	
32,500千円		32,500千円	0千円	0千円	農林水産環境部 農林整備課
事業費の明細	委託料 測量設計委託料 32,500千円				
必要性	米軍経ヶ岬通信所（TPY-2レーダー基地）設置等に伴い農地面積の減少など、特に負担・負荷が発生・増加する宇川地域において、農作業時の労力低減と生産性の向上を図り、老朽化した農業用水路の改修及び農道舗装を行うための測量設計を行う。				
事業概要等	○委託料 32,500千円 ・尾和地区農道舗装・水路改修測量設計業務 7,500千円 測量業務 0.70km 農道舗装・用水路改修 設計業務 0.13km 用水路改修 事業期間 H27年度～H28年度 ・袖志地区農道舗装・水路改修測量設計業務 25,000千円 測量業務 2.20km 農道舗装・用水路改修 設計業務 2.20km 農道舗装・用水路改修 事業期間 H27年度～H29年度				

項目名称		13 袖志漁港中央防波堤改修事業			
事業費		事業費内訳			所管局
		委託料	工事費	その他	
10,000千円		10,000千円	0千円	0千円	農林水産環境部 海業水産課
事業費の明細	委託料 調査設計委託料 10,000千円				
必要性	丹後町袖志海岸の高波浪対策の改修工法等を検討するための調査を実施し、地域の住民生活の安心・安全の向上を図る。				
事業概要等	○委託料 10,000千円 調査設計委託料（丹後町袖志地区） 袖志漁港の中央防波堤改修のための調査設計をを実施 ※調査結果に基づき、次年度以降に工事実施（予定）				

項目名称		14 海浜施設環境整備事業					
事業費		事業費内訳			所管局	商工観光部	
		委託料	工事費	その他			
86,900千円		4,900千円	82,000千円	0千円		スポーツ観光・交流課	
事業費の明細	委託料 工事請負費					設計監理委託料 工事請負費	4,900千円 82,000千円
必要性	「海」を活用した貴重な観光資源としての海浜施設について、海水浴客・キャンプ場利用者等の利便性の向上及び快適性を確保し、より一層の観光誘客を推進するため、海浜施設を改修する。						
事業概要等	○設計監理委託料 設計監理委託料（5地区、6海浜施設） ○工事請負費 改修予定の海浜施設 ・丹後町中浜地区 ・丹後町久僧地区 ・丹後町上野地区 ・丹後町平地区 ・網野町浜詰地区					4,900千円 82,000千円 キャンプ場炊事棟改修 トイレ・シャワー棟改修 オートキャンプ場炊飯棟改修 海水浴場炊事棟改修 トイレ・シャワー棟改修 海浜休憩所改修	

項目名称		15 市道改修整備事業			
事業費	事業費内訳			所管局	建設部
	委託料	工事費	その他		管理課 土木課
67,000千円		18,900千円	48,100千円	0千円	
事業費の明細	委託料				18,900千円
	測量設計委託料				
	工事請負費				48,100千円
	工事請負費				
必要性	通行に支障のある市道の環境整備を行うことで、地域住民の安心・安全を確保する。 また、児童・生徒の通学路となっている市道に安全施設を設置し、安心・安全な通学環境を確保する。				
事業概要等	○委託料				18,900千円
	・市道上山新道線（丹後町上山地区） L=1,000m ・市道長延線（丹後町袖志地区） L=800m ・市道久僧中浜線（丹後町久僧地区） L=16m				
	○工事請負費				48,100千円
	・市道尾和中央線（丹後町尾和地区） L=450m ・市道久僧中浜線（丹後町久僧地区） L=16m ・通学路安全施設設置工事 【所管：管理課】 路肩カラー舗装、路面標示 峰山町（5路線）、網野町（2路線）、弥栄町（3路線）				

項目名称		16 都市公園環境整備事業			
事業費	事業費内訳			所管局	建設部
	委託料	工事費	その他		
42,200千円	16,800千円	0千円	25,400千円	都市計画・建築住宅課	
事業費の明細	委託料 実施設計委託料 12,000千円 測量委託料 4,800千円 公有財産購入費 土地購入費 25,400千円				
必要性	峰山途中ヶ丘公園の利用促進と来場者の駐車場不足を解消し、市民のスポーツ振興による健康長寿のまちづくりを推進するため、駐車場を増設する。				
事業概要等	○委託料 16,800千円 実施設計業務 12,000千円 用地測量業務 4,800千円 ○公有財産購入費 25,400千円 駐車場用地購入費 (A=1.27ha) ※平成28年度、駐車場整備工事実施 (予定) 駐車台数 (予定) : 大型9台、普通車226台				

項目名称		17 義務教育施設環境整備事業			
事業費	事業費内訳			所管局	教育委員会事務局
	委託料	工事費	その他		
316,700千円	13,200千円	303,500千円	0千円	教育総務課	
事業費の明細	委託料 監理業務委託料 3,000千円 実施設計委託料 8,500千円 設計監理委託料 1,700千円 工事請負費 工事請負費 303,500千円				
必要性	小・中学校施設の学習環境の向上を図ることを目的として、普通教室等への空調設備を整備するとともに、体育館やランチルームなどの安全性をより一層確保するため、天井材や照明器具等の非構造部材の落下防止工事を実施する。				
事業概要等	○小学校普通教室等空調化事業 8,500千円 ・実施設計委託料 対象：大宮南・網野南・島津・弥栄・かぶと山・高龍小学校 (6校) ○中学校普通教室等空調化事業 283,000千円 ・監理業務委託料 3,000千円 ・工事請負費 280,000千円 対象：大宮・網野・丹後・弥栄中学校 (4校) ○小・中学校非構造部材落下防止事業 25,200千円 ・設計監理委託料 1,700千円 ・工事請負費 23,500千円 対象：小学校14校、中学校3校 小学校：峰山・吉原・五箇・長岡・大宮第一・大宮南・島津・網野北・網野南・豊栄・宇川・弥栄・久美浜・高龍 中学校：大宮・弥栄・久美浜				

項目名称		18 基地対策支援員設置事業（基金事業）			
事業費	事業費内訳			所管局	企画総務部 総務課 （基地対策室）
	委託料	工事費	その他		
	3,118千円	0千円	0千円		3,118千円
事業費の明細	賃金 基地対策支援員賃金 2,676千円 共済費 社会保険料 405千円 雇用保険料 37千円				
必要性	丹後町袖志地区に米軍基地（経ヶ岬通信所）が設置されたことに伴い、地域住民をはじめ、市民等の安心・安全の確保のほか、基地渉外、広報・広聴、調整、交流等さまざまな業務に対応するため、基地対策支援員を配置する。				
事業概要等	○基地対策支援員設置経費 3,118千円 米軍基地配備による基地渉外等に係る業務を円滑に処理するため、基地対策室（丹後町上野地区：旧宇川中学校施設内）に英語に堪能な支援員（臨時職員）を配置 ・基地対策支援員賃金（1人×12月） 2,676千円 ・共済費 442千円 ■再編交付金事業基金を活用する事業				

項目名称		19 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種事業（基金事業）			
事業費	事業費内訳			所管局	健康長寿福祉部 健康推進課
	委託料	工事費	その他		
	64,694千円	63,723千円	0千円		971千円
事業費の明細	需用費 消耗品費 37千円 印刷製本費 108千円 役務費 通信運搬費 703千円 審査支払手数料 2千円 委託料 高齢者肺炎球菌ワクチン接種委託料 63,723千円 扶助費 予防接種費用給付費 121千円				
必要性	市民福祉の増進と高齢者の健康長寿のまちづくりを推進するため、個人の発病またはその重症化を防止し、併せてまん延の予防に資することを目的に「高齢者肺炎球菌ワクチン」の予防接種を実施する。 なお、平成27年度からは、任意の予防接種として66歳以上の定期接種以外の方も接種対象に拡充し実施する。				
事業概要等	対象者（定期）：65、70、75、80、85、90、95歳及び100歳の方 60～64歳の障害を有する方 対象者（任意）：上記以外の66歳以上の未接種の方 接種費用：8,009円 自己負担：2,000円（生活保護世帯の方は無料） ※ 後期高齢者医療被保険者の方は、京都府後期高齢者医療広域連合の負担軽減助成制度の活用等により、実質的な自己負担は無し 実施期間：平成30年度まで（平成31年度以降は、国において今後検討） ○ 予防接種委託料（接種見込率50%） 63,723 千円 ・ 後期高齢者医療被保険者（75歳以上） （6,009円＋軽減分2,000円）×4,876人≒39,052千円 ・ 生活保護世帯 8,009円×126人≒1,009千円 ・ 65歳～74歳 （8,009円－負担額2,000円）×3,919人≒23,550千円 ・ 上記以外（障害を有する者、接種不適格者）112千円 ○ その他の経費 971 千円 事務費経費（印刷製本費、審査支払手数料等） 850 千円 扶助費（委託外の医療機関接種者給付費） 121 千円 ■再編交付金事業基金を活用する事業				

項目名称		20 宇川地区配水管布設替事業（基金事業）			
事業費	事業費内訳			所管部局	上下水道部 水道整備課
	委託料	工事費	その他		
60,000千円	0千円	0千円	60,000千円		
事業費の明細	繰出金 簡易水道事業特別会計繰出金 60,000千円				
必要性	簡易水道事業特別会計においては、米軍基地配備に伴う航空自衛隊経ヶ岬分屯基地への給水に備え、宇川簡易水道事業区域内にてより安定した給水を確保する必要があり、そのためには有収率の向上が不可欠であることから、配水管の漏水箇所を中心に管路の布設替事業を実施する予定としている。 本年度は、平成26年度に実施した漏水調査と管路実施設計に基づき、管路の布設替事業を実施することとしているが、その財源として、一般会計から当該事業費相当額を繰り出す。				
事業概要等	○簡易水道事業特別会計への繰出金 60,000千円 宇川地区配水管布設替事業 ・水道施設改良工事 60,000千円 宇川地域内の配水管布設替工事 L=2,000m ※次年度以降も、順次、工事実施予定 ■再編交付金事業基金を活用する事業				

項目名称		21 小・中学校情報教育環境整備事業（基金事業）			
事業費	事業費内訳			所管部局	教育委員会事務局 学校教育課
	委託料	工事費	その他		
44,580千円	0千円	0千円	44,580千円		
事業費の明細	使用料及び賃借料 パソコン借上料 44,580千円				
必要性	インターネットの普及に伴いグローバル化した情報社会となっている現状の中、市内の全小・中学校27校（小学校20校、中学校7校）の情報教室パソコンを更新し、本市の次代を担う児童・生徒の情報教育環境を充実することで、より一層の情報教育の振興を図るとともに、情報社会に対応できる人材を養成する。				
事業概要等	小中学校情報教室パソコン等機器更新に係るリース料 ○使用料及び賃借料 44,580千円 パソコン等機器更新に係るリース料（全小中学校） 5年リース＜H27.2.1～H32.1.31＞のうち平成27年度分 （更新内訳） パソコン(Windows8.1) 798 台 サーバ 28 台 プリンタ 35 台 授業支援システム 27 式 学習用統合ソフト 20 式 既存機器等廃棄（リサイクル） 2,022 台 ※平成26年度に閉校する橘中学校のパソコンは、他の中学校へ移設して使用。 ＜参考＞平成28年度以降のリース料 H28 44,580千円 H30 44,580千円 H29 44,580千円 H31 37,150千円 合計 170,890千円 ■再編交付金事業基金を活用する事業				

予 算 款	02総務費		項	02徴税費		目	01税務総務費	
事 業	02 固定資産評価審査委員会費							予算書
細事業	01 固定資産評価審査委員会費							P. 93
総合計画 計画項目	33 効率的・効果的な行財政運営				所 管 部 局	財務部 税務課		
本年度予算額			前年度予算額			増 減 額		
542千円			411千円			131千円		
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源	
							542	
目的・ 趣 旨	地方税法に基づき、固定資産評価審査委員会を設置し、固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者からの不服申立を審査決定する。							
事 業 概 要 等	○固定資産評価審査委員会開催経費						388千円	
	報酬 6,000円×6人×10回							
	費用弁償 2,750円（6人分）×10回							
	○固定資産評価審査委員研修経費						154千円	
	報酬 9,000円×6人×1日							
	費用弁償 74千円（6人分）							
	職員旅費 12千円（1人分）							
	テキスト代 14千円（7人分）							
主な財源								

予 算 款	02総務費	項	02徴税費	目	01税務総務費		
事 業	50 税務総務一般経費					予算書	
細事業	01 税務総務一般経費					P. 93	
総合計画 計画項目	33 効率的・効果的な行政運営			所 管 局	財務部 税務課		
本年度予算額		前年度予算額			増 減 額		
334千円		336千円			△ 2千円		
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源
							334
目 的 ・ 趣 旨	税務関係諸団体との連携により、納税者へ税情報を提供するとともに、国税及び地方税の申告並びに納税に関する啓蒙・宣伝活動を実施し納税意識の向上を図る。 職員の各種研修会への参加経費及び関係団体への負担金等。						
事 業 概 要 等	○職員出張旅費						128千円
	○税務関係団体負担金						206千円
	資産評価システム研究センター会費				90千円		
	峰山地区税務協議会負担金				70千円		
	京丹後地区租税教育推進協議会負担金				40千円		
	近畿都市税務協議会分担金				6千円		
主 な 財 源							

予 算 款	02総務費		項	02徴税費		目	02賦課徴収費	
事 業	01 市税賦課事務							予算書
細事業	01 市民税等賦課事務							P. 93
総合計画 計画項目	33 効率的・効果的な行政運営				所 管 局	財務部 税務課		
本年度予算額			前年度予算額			増 減 額		
3,424千円			5,960千円			△ 2,536千円		
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源	
							3,424	
目的・趣旨	市民税等の適正かつ効率的な賦課業務を行う。							
事業概要等	○委託料 3,424千円 住民税賦課業務人材派遣委託料 2,237千円 3人×4か月 納税通知書封入作業委託料 332千円 給与支払報告書入力業務委託料 855千円							
主な財源								

予 算 款	02総務費	項	02徴税費	目	02賦課徴収費		
事 業	01 市税賦課事務					予算書	
細事業	02 固定資産税賦課事務					P. 93	
総合計画 計画項目	33 効率的・効果的な財政運営			所 管 局	財務部 税務課		
本年度予算額		前年度予算額			増 減 額		
13,200千円		17,618千円			△ 4,418千円		
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源
							13,200
目的・趣旨	固定資産税の課税データの整備を図り、適正かつ公平・公正な賦課業務を行う。						
事業概要等	○委託料						12,327千円
	家屋評価システム保守委託料						519千円
	家屋評価システムデータサーバ移行委託料						206千円
	標準宅地鑑定評価業務委託料						130千円
	平成27年度の標準宅地に係る時点修正（鑑定地：6地点）						
	固定資産評価更新業務委託料						9,897千円
	平成30年度評価替えに向けた平成27年度（初年度）の作業委託						
	・計画準備及び資料整理 ・土地利用区分図作成及びデータ作成						
	・状況類似地区の見直し ・標準宅地の見直し及び選定調書の作成						
	・路線現地調査 ・土地・家屋住宅用地確認作業						
・下落修正に関する業務 ・公開閲覧用資料等作成 等							
字限図修正業務委託料						626千円	
公図マイラ修正、スキャニング及びラベリング作業							
固定資産税賦課業務人材派遣委託料						949千円	
法務局同所同地番解消による地番変更業務 1人×5か月							
○使用料及び賃借料						417千円	
家屋評価システム用データベース購入費用							
○負担金、補助及び交付金						456千円	
京都府自治体情報化推進協議会システム改修負担金							
固定資産税地理情報システム（GIS）航空写真更新作業							
主な財源							

予 算 款	02総務費	項	02徴税費	目	02賦課徴収費	
事 業	50 賦課徴収一般経費					予算書
細事業	01 賦課徴収一般経費					P. 95
総合計画 計画項目	33 効率的・効果的な行政運営	所 部	管 局	財務部 税務課		
	本年度予算額		前年度予算額		増 減 額	
	86,789千円		81,896千円		4,893千円	
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他 一般財源
		3,823			3,400	79,566
目 的・趣 旨	市税の適正かつ公平・公正な賦課徴収業務を行う。また、京都地方税機構の構成団体として、納税者の利便性向上や業務の効率化を推進する。					
事 業 概 要 等	○職員出張旅費、有料道路通行料 436千円 ○消耗品費（書籍、追録、申告相談事務用品等） 1,400千円 ○印刷製本費（申告書、納税通知書、督促状等） 3,500千円 ○郵送料（申告書、納税通知書、督促状等）、資産調査手数料 9,089千円 ○税務共同化共用ネットワーク接続機器保守業務委託料 11千円 ○負担金 43,191千円 三税協力負担金 200千円 京都地方税務協議会分担金 418千円 地方税電子化協議会負担金 858千円 京都府自治体情報化推進協議会データ連携ポータル負担金 144千円 京都地方税機構負担金 41,571千円 【内訳】 徴収関係事務 法人関係税課税事務 基本負担額 91千円 基本負担額 1,516千円 人口割額 1,094千円 人口割額 18,212千円 調定件数割額 799千円 税収割額 7,139千円 調定金額割額 95千円 滞納繰越額割額 12,539千円 追加共用端末経費 86千円 合計 39,406千円 合計 2,165千円 ○備品購入費（税務共同化共用ネットワーク接続機器2台更新） 162千円 ○市税還付金（還付加算金含む） 29,000千円					
主 な 財 源	手数料	督促手数料				1,500千円
	手数料	税務証明手数料				1,900千円
	府委	府民税徴収事務委託金				3,823千円

予 算 款	02総務費	項	03戸籍住民基本台帳費	目	01戸籍住民基本台帳費	
事 業	02 戸籍電算システム運用事業					予算書
細事業	01 戸籍電算システム運用事業					P. 97
総合計画 計画項目	33 効率的・効果的な行政運営	所 部	管 局	市民部 市民課		
	本年度予算額		前年度予算額		増 減 額	
	9,738千円		9,738千円		0千円	
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他 一般財源
					9,738	0
目 的・趣 旨	戸籍総合システムを運用し、戸籍関係業務を迅速かつ的確に処理することにより、市民サービスの向上を図る。					
事 業 概 要 等	○委託料 3,345千円 ・戸籍総合システムソフト保守料 3,215千円 （対象：端末機、サーバ、バックアップサーバ） ※ソフトウェアに機能不良が発生した場合のメンテナンスにかかる保守料 ・戸籍副本データ管理システム保守料 130千円 （対象：戸籍副本データ管理システム専用装置） ※システムに機能不良が発生した場合のメンテナンスにかかる保守料 ○戸籍総合システムソフト使用料 4,666千円 （対象：端末機、サーバ、バックアップサーバ） ○戸籍総合システム機器借上料 1,727千円 【戸籍総合システム機器構成】 ・サーバ・バックアップサーバ（峰山庁舎サーバ室各 1台） ・戸籍副本データ管理システム専用装置（峰山庁舎サーバ室 1台） ・端末機 11台（市民局用 7台、市民課用 4台） ・プリンター 7台（市民局用 6台、市民課用 1台）					
主 な 財 源	手数料	戸籍関係手数料				9,738千円

予 算 款	02総務費		項	03戸籍住民基本台帳費		目	01戸籍住民基本台帳費	
事 業	03 住民基本台帳ネットワーク運用事業							予算書
細事業	01 住民基本台帳ネットワーク運用事業							P. 97
総合計画 計画項目	33 効率的・効果的な行財政運営				所 部	市民部		
					管 局	市民課		
本年度予算額			前年度予算額			増 減 額		
1,259千円			762千円			497千円		
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源	
					1,259		0	
目 的・趣 旨	全国の市町村区域を越えて本人確認が可能となる「住民基本台帳ネットワーク」を的確に運用し、住民の利便性の向上及び住民基本台帳事務の効率化を図る。							
事 業 概 要 等	○住民基本台帳ネットワークシステム保守管理 ・消耗品費（住民基本台帳カード不足分作成：20枚）54千円 ・委託料783千円 住民基本台帳ネットワークシステム機器保守料132千円 住民基本台帳カード発行機器保守料240千円 公的個人認証サービス機器保守料411千円 ・備品購入費422千円 （統合端末用タッチパネル機器：各市民局窓口6台） 【住民基本台帳ネットワークシステム機器構成】 ・サーバ（峰山庁舎サーバ室1台） ・端末機（市民局窓口用6台、市民課用1台） ・住基カード発行機器（市民課用1台） ・公的個人認証サービス機器（市民局窓口用6台） 【参考】 住基カード累計発行枚数：1,768枚（平成15年8月～平成26年12月末）							
主 な 財 源	手数料	住民基本台帳等手数料					1,259千円	

予 算 款	02総務費		項	03戸籍住民基本台帳費		目	01戸籍住民基本台帳費	
事 業	04 郵便局サービス事業							予算書
細事業	01 郵便局サービス事業							P. 97
総合計画 計画項目	33 効率的・効果的な行財政運営				所 部	市民部 市民課		
本年度予算額		前年度予算額			増 減 額			
2,241千円		685千円			1,556千円			
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源	
					2,241		0	
目 的・ 趣 旨	高齢化・過疎化が進行する中、市役所や市民局から遠距離に居住する市民に対して公平な行政サービスを提供するため、「地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律（平成13年法律第120号）」に基づき、市内4郵便局で各種証明書等の交付サービスを行う。							
事 業 概 要 等	○専用FAXを活用した4郵便局（丹後木津・中浜・野間・野中）での証明書発行サービス							
	・消耗品費（専用コピー代：市民課1台、郵便局4台）				65千円			
	・光熱水費（専用FAX電気代：郵便局4台）				4千円			
	・役務費（専用FAX回線使用料及びセキュリティサービス料等：市民課1台、郵便局4台）				396千円			
	・委託料（証明書発行事務委託料 4郵便局）				83千円			
	・使用料（専用FAX借上料：市民課1台、郵便局4台）				1,693千円			
	【参考】 主な交付証明書類と交付実績							
	(単位：件)							
		23年度	24年度	25年度				
	戸籍謄本・抄本	22	26	35				
	住民票謄本抄本・附票	172	175	196				
	印鑑証明書	409	407	292				
	所得、納税証明書	8	12	7				
	合 計	611	620	530				
主 な 財 源	手数料	印鑑登録証明等手数料				465千円		
	手数料	住民基本台帳等手数料				513千円		
	手数料	戸籍関係手数料				1,263千円		

予 算 款	02総務費		項	03戸籍住民基本台帳費		目	01戸籍住民基本台帳費	
事 業	50 戸籍住民基本台帳一般経費							予算書
細事業	01 戸籍住民基本台帳一般経費							P. 97
総合計画 計画項目	33 効率的・効果的な行政運営					所 管 局	市民部 市民課	
本年度予算額			前年度予算額			増 減 額		
2,114千円			2,180千円			△ 66千円		
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源	
		48			2,066		0	
目 的・ 趣 旨	戸籍、住民記録、印鑑登録業務に関する事務経費及び人口動態調査に要する経費							
事 業 概 要 等	○旅費（京都府戸籍住民登録事務協議会総会、研修等）194千円 ○消耗品費（参考図書代、人口動態調査事務費等）862千円 ○印刷製本費965千円 ・戸籍証明書偽造防止用紙（80,000枚）497千円 ・住民票、印鑑登録証明書偽造防止用紙（80,000枚）355千円 ・住民異動届（5,000枚）113千円 ○通信運搬費（FAX回線料、はがき・切手代）72千円 ○使用料及び賃借料（有料道路使用料）3千円 ○丹後戸籍住民登録事務協議会負担金18千円							
主 な 財 源	手数料	印鑑登録証明等手数料						942千円
	手数料	住民基本台帳等手数料						756千円
	手数料	戸籍関係手数料						368千円
	府委	人口動態調査費委託金						48千円

予 算 款	02総務費	項	04選挙費	目	01選挙管理委員会費			
事 業	01 選挙管理委員会経費					予算書		
細事業	01 選挙管理委員会経費					P. 99		
総合計画 計画項目	34 その他基礎的な事務事業			所 管 局	企画総務部 総務課			
本年度予算額		前年度予算額			増 減 額			
874千円		867千円			7千円			
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源	
		1					873	
目 的・ 趣 旨	地方自治法及び公職選挙法に基づき、選挙管理委員会を開催するなど選挙制度の運用を行うために必要な経費							
事 業 概 要 等	○報酬672千円 ・委員長（20,000円×12か月）240千円 ・委員（12,000円×12か月×3人）432千円 ○旅費69千円 ・費用弁償（委員会出席等）34千円 ・普通旅費（選挙制度説明会等）35千円 ○需用費69千円 ・消耗品費（参考図書購入費等）41千円 ・印刷製本費（選挙管理委員会用封筒）28千円 ○有料道路通行料（都市選挙管理委員会連合会選挙事務研究会）12千円 ○負担金52千円 ・全国市区選挙管理委員会連合会30千円 ・近畿都市選挙管理委員会連合会12千円 ・京都府都市選挙管理委員会連合会10千円							
主 な 財 源	府委 在外選挙事務委託金						1千円	

予 算 款	02総務費	項	04選挙費	目	02選挙啓発費	
事 業	01 選挙啓発事業					予算書
細事業	01 選挙啓発事業					P. 99
総合計画 計画項目	34 その他基礎的な事務事業	所 部	管 局	企画総務部		
				総務課		
本年度予算額		前年度予算額		増 減 額		
152千円		169千円		△ 17千円		
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他 一般財源
						152
目 的・趣 旨	各種事業を実施することにより、「明るい選挙」に対する住民の意識及び関心を高め、投票率の向上を目指す。					
事 業 概 要 等	○旅費 147千円 ・費用弁償 138千円 （明るい選挙啓発ポスター・標語表彰式入賞者等） ・普通旅費（府政見学会職員随行） 9千円 ○消耗品費（選挙啓発事務用品等） 5千円					
主 な 財 源						

予 算 款	02総務費	項	04選挙費	目	06京都府議会議員選挙費	
事 業	01 京都府議会議員選挙経費					予算書
細事業	01 京都府議会議員選挙経費					P. 99
総合計画 計画項目	34 その他基礎的な事務事業	所 部	管 局	企画総務部		
				総務課		
本年度予算額		前年度予算額		増 減 額		
27,493千円		10,000千円		17,493千円		
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他 一般財源
		27,493				0
目 的・趣 旨	京都府議会議員一般選挙（選挙期日：平成27年4月12日）を執行するために必要な経費					
事 業 概 要 等	○報酬 4,357千円 ・投票管理者（12,600円×84投票所） 1,059千円 ・投票立会人（10,700円×84投票所×2人） 1,798千円 ・開票管理者（10,600円×1人） 11千円 ・開票立会人（8,800円×5人） 44千円 ・期日前投票管理者（11,100円×1人×6投票所×8日） 533千円 ・期日前投票立会人（9,500円×2人×6投票所×8日） 912千円 ○職員手当（時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当） 12,600千円 ○旅費 100千円 ・費用弁償（投票管理者・立会人等） ○需用費 3,781千円 ・消耗品費（事務用品、参考図書等）・燃料費（投票所灯油代） ・食糧費（投票所弁当代等）・印刷製本費（選挙啓発チラシ印刷代等） ・光熱水費（投票所暖房代）・修繕料（開票所水銀ランプ取替等） ○役務費 2,273千円 ・通信運搬費（郵便代等） 1,497千円 ・広告料（啓発用ラジオスポット広告） 20千円 ・手数料（新聞折込代、投票所白布クリーニング代等） 756千円 ○委託料 3,615千円 （ポスター掲示板撤去作業、事務補助業務人材派遣等） ○使用料及び賃借料（自動車借上料、会場借上料等） 767千円 府委 京都府議会議員選挙費委託金 27,493千円					
主 な 財 源						

予 算 款	02総務費	項	04選挙費	目	07市長・市議会議員選挙費	
事 業	01 市長・市議会議員選挙経費					予算書
細事業	01 市長・市議会議員選挙経費					P. 101
総合計画 計画項目	34 その他基礎的な事務事業	所 管 局	企画総務部 総務課			
本年度予算額		前年度予算額		増 減 額		
7,365千円		0千円		7,365千円		
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	一般財源
						7,365
目 的・趣 旨	平成28年5月15日に任期が満了する京丹後市長及び京丹後市議会議員を改選する選挙執行準備経費					
事 業 概 要 等	○職員手当（時間外勤務手当） 300千円 ○報償費（ポスター掲示場設置謝礼） 120千円 ○需用費 2,129千円 ・消耗品費（事務用品、参考図書等） 600千円 ・印刷製本費（投票用紙、投票所入場券印刷代等） 1,529千円 ○役務費 316千円 ・通信運搬費（郵便代） 50千円 ・手数料（新聞折込代、計数機点検調整代） 266千円 ○委託料（ポスター掲示板設置作業） 4,500千円 ※前回選挙期日：平成24年4月22日					
主 な 財 源						

予 算 款	02総務費	項	05統計調査費	目	01統計調査総務費	
事 業	50 統計調査総務一般経費					予算書
細事業	01 統計調査総務一般経費					P. 101
総合計画 計画項目	34 その他基礎的な事務事業	所 管 局	企画総務部 総務課			
本年度予算額		前年度予算額		増 減 額		
76千円		85千円		△ 9千円		
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	一般財源
		42				34
目 的・趣 旨	統計法に基づく統計調査受託事務を実施するため、統計調査員の確保及び資質向上を図る。					
事 業 概 要 等	○旅費 21千円 ・普通旅費（京都府都市統計協議会総会等） ○需用費 12千円 ・消耗品費（統計調査員確保対策に係る事務用品等） ○役務費 32千円 ・通信運搬費（統計調査員確保対策に係る郵便代） ○負担金 11千円 ・京都府都市統計協議会負担金 3千円 ・近畿統計協議会分担金 8千円					
主 な 財 源	府委 統計調査員確保対策事業委託金 42千円					

予 算 款	02総務費		項	05統計調査費		目	02基幹統計費	
事 業	01 国勢調査							予算書
細事業	01 国勢調査							P. 103
総合計画 計画項目	34 その他基礎的な事務事業				所 部	企画総務部		
					管 局	総務課		
本年度予算額		前年度予算額			増 減 額			
24,782千円		0千円			24,782千円			
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源	
		24,782					0	
目 的 ・ 趣 旨	我が国に住んでいるすべての人と世帯を対象とし、各種行政施策その他の基礎資料とするため、国内の人口及び世帯の実態の把握を目的とする国勢調査を実施するための経費							
事 業 概 要 等	○報酬 17,957千円 ・統計調査員報酬（271人） 15,470千円 ※1調査区38,530円、2調査区72,950円ほか ・統計指導員報酬（47人：52,900円） 2,487千円 ○職員手当 1,500千円 ・時間外勤務手当 ○賃金 722千円 ・臨時職員賃金（6人） ○旅費 99千円 ・普通旅費（市町村説明会、事後報告会） ○需用費 3,537千円 ・消耗品費（事務用品等） 3,487千円 ・食糧費（国勢調査説明会に係る食糧費） 50千円 ○役務費 867千円 ・通信運搬費（電話代、郵送料） ○使用料及び賃借料 100千円 ・会場借上料 ※調査基準日：平成27年10月1日							
主 な 財 源	府委	国勢調査委託金					24,782千円	

予 算 款	02総務費		項	05統計調査費		目	02基幹統計費	
事 業	04 港湾調査							予算書
細事業	01 港湾調査							P. 103
総合計画 計画項目	34 その他基礎的な事務事業				所 部	管 局	企画総務部 総務課	
本年度予算額		前年度予算額				増 減 額		
62千円		62千円				0千円		
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源	
		62					0	
目的・趣旨	入港船舶・船舶乗降人員・海上出入貨物等の状況を把握し、港湾施策を検討する上での基礎資料とする港湾調査を実施するための経費							
事業概要等	○需用費 62千円 ・ 消耗品費（事務用品等） ※調査基準日：平成27年12月末日 ※対象港湾：久美浜湾（乙種港湾）							
主な財源	府委 港湾調査委託金							62千円

予 算 款	02総務費	項	05統計調査費	目	02基幹統計費		
事 業	05 工業統計調査					予算書	
細事業	01 工業統計調査					P. 103	
総合計画 計画項目	34 その他基礎的な事務事業	所 管 局	企画総務部 総務課				
本年度予算額		前年度予算額		増 減 額			
10千円		1,307千円		△ 1,297千円			
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源
		10					0
目 的 趣 旨	製造業を営む事業所を対象に、製造品出荷額及び原材料使用額等の工業の実態を調査し、地域振興及び産業施策等各種施策の基礎資料とする工業統計調査を実施するための経費						
事 業 概 要 等	○需用費 ・消耗品費（事務用品等） ※平成28年度調査に向けた準備事務等を実施						10千円
主 な 財 源	府委	工業統計調査委託金				10千円	

予 算 款	02総務費	項	05統計調査費	目	02基幹統計費		
事 業	06 学校基本調査					予算書	
細事業	01 学校基本調査					P. 103	
総合計画 計画項目	34 その他基礎的な事務事業	所 管 局	企画総務部 総務課				
本年度予算額		前年度予算額		増 減 額			
41千円		45千円		△ 4千円			
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源
		41					0
目 的 趣 旨	幼稚園、小・中学校の基本的な概要のほか、卒業後の進路状況や不登校児童生徒の現況を明らかにし、学校教育行政上の基礎資料とする学校基本調査を実施するための経費						
事 業 概 要 等	○需用費 ・消耗品費（事務用品等） ○役務費 ・通信運搬費（郵送料・電話代） ※調査期日：平成27年5月1日						37千円 4千円
主 な 財 源	府委	学校基本調査委託金				41千円	

予 算 款	02総務費		項	05統計調査費		目	02基幹統計費	
事 業	08 商業統計調査							予算書
細事業	01 商業統計調査							P. 103
総合計画 計画項目	34 その他基礎的な事務事業				所 部	管 局	企画総務部 総務課	
本年度予算額		前年度予算額			増 減 額			
10千円		1,737千円			△ 1,727千円			
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源	
		10					0	
目 的 ・ 趣 旨	商業を営む事業所について、産業別、従業者規模別、地域別等に従業者数、商品販売額等を把握し、我が国の商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料とする商業統計調査を実施するための経費							
事 業 概 要 等	○需用費 10千円 ・ 消耗品費（事務用品等） ※平成26年に実施された商業統計調査の事後調査を実施する。							
主 な 財 源	府委 商業統計調査委託金 10千円							

予 算 款	02総務費		項	05統計調査費		目	02基幹統計費	
事 業	09 農林業センサス							予算書
細事業	02 農林業センサス集計事務							P. 103
総合計画 計画項目	34 その他基礎的な事務事業				所 部	管 局	企画総務部 総務課	
本年度予算額			前年度予算額			増 減 額		
39千円			0千円			39千円		
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源	
		39					0	
目 的 ・ 趣 旨	食糧・農業・農村基本計画及び森林、林業基本計画に基づく諸政策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備する農林業センサスを実施するための経費							
事 業 概 要 等	○需用費 36千円 ・ 消耗品費（事務用品等）							
	○役務費 3千円 ・ 通信運搬費（郵送料・電話代） ※平成27年2月1日に実施された農林業センサスの集計事務を実施する。							
主 な 財 源	府委 農林業センサス集計事務委託金							39千円

予 算 款	02総務費		項	05統計調査費		目	02基幹統計費	
事 業	17 経済センサス							予算書
細事業	01 経済センサス							P. 103
総合計画 計画項目	34 その他基礎的な事務事業				所 管 部 局	企画総務部 総務課		
本年度予算額		前年度予算額			増 減 額			
140千円		4,147千円			△ 4,007千円			
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源	
		140					0	
目的・ 趣 旨	事業所の事業活動及び企業の企業活動の状態を調査し、事業所母集団データベース等の母集団情報を整備するとともに、我が国における事業所・企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにする経済センサスを実施するための経費							
事業 概 要 等	○需用費 140千円 ・ 消耗品費（事務用品等） ※平成28年に実施される経済センサス活動調査の準備事務を実施する。							
主な財源	府委 経済センサス委託金							140千円

予 算 款	02総務費		項	05統計調査費		目	02基幹統計費		
事 業	17 経済センサス							予算書	
細事業	02 経済センサス調査区設定							P. 103	
総合計画 計画項目	34 その他基礎的な事務事業				所 管 部 局	企画総務部 総務課			
本年度予算額		前年度予算額			増 減 額				
70千円		15千円			55千円				
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源		
		70					0		
目 的 ・ 趣 旨	事業所の事業活動及び企業の企業活動の状態を調査し、事業所母集団データベース等の母集団情報を整備するとともに、我が国における事業所・企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにする経済センサスを実施するための経費								
事 業 概 要 等	○需用費 70千円 ・ 消耗品費（事務用品等） ※平成28年に実施される経済センサス活動調査に向けて調査区の管理事務を実施する。								
主 な 財 源	府委		経済センサス調査区設定委託金				70千円		

予 算 款	02総務費	項	06監査委員費	目	01監査委員費		
事 業	02 監査事務					予算書	
細事業	01 監査事務					P. 105	
総合計画 計画項目	33 効率的・効果的な行財政運営			所 管 局	(監査委員事務局) 監査委員事務局		
本年度予算額		前年度予算額		増 減 額			
2,071千円		2,062千円		9千円			
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源
							2,071
目的・趣旨	地方自治法及び京丹後市監査委員条例に基づき年間監査計画を策定し、財務に関する事務の執行や経営に係る事業の管理が住民福祉の増進のために効果的になされているか、また、事務事業の適正化・効率化が図れているかに留意しながら指導的な立場で各種監査等を行う。						
事業概要等	○監査委員報酬 1,800千円 ・議会選出監査委員 30千円×1人×12月＝ 360千円 ・識見者選出監査委員 120千円×1人×12月＝ 1,440千円 ○費用弁償及び研修等旅費 190千円 ○図書追録等 33千円 ○都市監査委員会会費 46千円 (全国26千円、近畿10千円、京都府10千円) ○近畿・東海・北陸都市監査委員会研修会負担金 2千円						
主な財源							

予 算 款	03民生費		項	01社会福祉費		目	01社会福祉総務費	
事 業	02 行旅死亡人等取扱事務							予算書
細事業	01 行旅死亡人等取扱事務							P. 107
総合計画 計画項目	20 共に生き、支え合い、助け合う地域福祉の推進				所 管 局	健康長寿福祉部 生活福祉課		
本年度予算額			前年度予算額			増 減 額		
195千円			195千円			0千円		
財源 内訳	国庫支出金	府支出金	市 債	分担・負担金	使用・手数料	その他	一般財源	
		195					0	
目的・ 趣旨	市内において、旅行中に病気になり救護者がいない方や死亡し引取者のいない方に対し、縁故者に代わって援助措置を行う。							
事業 概要 等	身元不明により引取り手のない死亡人は、葬祭・埋葬する者がいないため、行旅病人及び行旅死亡人取扱法により、市が取扱うことが規定されている。葬祭・埋葬のため、市が支出した費用については、その全額が京都府から市に交付される。 ○葬祭経費及び官報への公告掲載費用など（1人分）195千円							
主な財源	府補		行旅死亡人取扱費負担金					195千円